

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■付託議案

【条例案】

- ①第24号議案 貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 [関係分] … P 1 ~ 3

【一般事件案】

- ①第47号議案 直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担について … P 4

【予算案】

- ①第2号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算(第13号) [関係分] … P 5 ~ 22
- ②第4号議案 令和4年度島根県一般会計予算 [関係分] } … P23 ~ 45
③第12号議案 令和4年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算 } (別冊 P1 ~ 32)
④第15号議案 令和4年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算 }
- ⑤第58号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算(第14号) [関係分] } … P46 ~ 61
⑥第65号議案 令和3年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算(第2号) }
⑦第68号議案 令和3年度島根県立中海水中貯木場特別会計補正予算(第1号) }

■報告事項

- ①次期特定鳥獣保護・管理計画(令和4~8年度)について … P62 ~ 66
- ②令和2年農業産出額及び生産農業所得について … P67 ~ 68
- ③新規就農者のGAP認証取得指導状況について … P69
- ④「島根県果樹農業振興計画」及び「島根県花き振興方針」の策定について … P70
- ⑤畜産技術センターの組織見直しについて … P71
- ⑥令和3年農地・農業用施設災害復旧に係る対応状況について … P72 ~ 74
- ⑦水産業における諸課題について … P75 ~ 77

令和4年3月8日・9日
農 林 水 産 部

貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例について

農林水産部
[農業経営課]

1 改正理由

県の青年農業者等早期経営安定資金については、青年農業者等に早期の経営安定を図るための資金を市町村と協調して貸付けすることで、農業の担い手を育成確保するという目的で平成20年度から事業を開始。

当該資金について、全ての償還が終了し貸付金の返還を免除する可能性がなくなったため、貸付金の返還債務の免除に関する条例からこの貸付金を除外する。

2 改正の概要

貸付金の返還債務の免除に関する条例第2条の返還債務を免除することができる貸付金から青年農業者等早期経営安定資金を削除する。

3 施行期日

公布の日から施行する。

4 青年農業者等早期経営安定資金（県事業）の概要

(1) 内容

青年農業者等に資金を貸し付ける市町村に対し資金を貸与する

市町村への貸与金額 50,000円/月以内（市町村貸付額の1/2以内） × 1年間以内

(2) 貸与実績

貸与額（県費）〔人数〕	28,680千円〔49人〕
〔 債務免除決定額（市町村に対する免除額）〔人数〕	27,980千円〔47人〕
〔 免除要件を満たさなかったもの（市町村貸与額）〔人数〕	700千円〔2人〕

貸付金の返還債務の免除に関する条例 新旧対照表（農業経営課）

改正後				改正前			
貸付金の返還債務の免除に関する条例							
〔昭和59年 3月27日 島根県条例第12号〕							
第1条 〔略〕				第1条 〔略〕			
(債務の免除)				(債務の免除)			
第2条 知事は、次の表の左欄に掲げる貸付金の貸付けを受けた者が当該中欄に掲げる免除の条件に適合する場合は、当該右欄に掲げる免除の範囲内においてその返還に係る債務を免除することができる。				第2条 知事は、次の表の左欄に掲げる貸付金の貸付けを受けた者が当該中欄に掲げる免除の条件に適合する場合は、当該右欄に掲げる免除の範囲内においてその返還に係る債務を免除することができる。			
貸付金の種類	免除の条件		免除の範囲	貸付金の種類	免除の条件		免除の範囲
専修学校進学者特別支援資金・島根県立農林大学校奨学金 〔略〕				専修学校進学者特別支援資金・島根県立農林大学校奨学金 〔略〕			
〔削る〕	〔削る〕	〔削る〕	〔削る〕	青年農業者等早期経営安定資金	県内の農業の担い手を育成確保するため、次に掲げる者に資金の貸付けを行う市町村に対して、1年間を超えない期間貸し付けた資金	1 市町村から資金の貸付けを受けた青年農業者が、疾病、負傷その他やむを得ない事由により農業に従事できなかった期間を除き、資金の貸付けを受けた日から5年間県内において専門的に農業に従事したとき。	債務の全部
					(1) 農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号）第4条の規定による廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号。以下この項において「法」という。）第4条第1項の認定（以下この項において「認定」という。）を知事が別に定める期間（以下この項において「対象期間」という。）において受けた青年農業者（認定の時に於いて法第2条第1項第1号に該当する者で、認定就農計画（同条第2項に規定する認定就農計画をいう。以下この項において同じ。）に基づく12月以上の研修を終了したもの又は認定就農計画において当該研修を受けることを要しないとされたものをいう。以下この項において同じ。）で、認定就農計画に従って新たに自ら農業の経営を開始したもの	2 県内農業法人等に雇用された青年農業者が、疾病、負傷その他やむを得ない事由により農業に従事できなかった期間を除き、県内農業法人等が市町村から資金の貸付けを受けた日から5年間県内において専門的に農業に従事した場合で、その経営を継承し、又はその経営に従事しているとき。	
		〔削る〕	〔削る〕	(2) 県内農業法人等（県内において農業を営む個人又は	3 青年農業者が、死亡したとき。	4 市町村から資金の貸付けを受け	債務の全部又は一部

	<p>農業法人（農事組合法人、株式会社又は持分会社（会社法（平成17年法律第86号）第575条第1項に規定する持分会社をいう。）であって、農業を営むものをいう。）であって、知事が別に定めるものをいう。以下この項において同じ。）で、認定を対象期間において受けた青年農業者が認定就農計画（将来青年農業者がその経営を継承する内容のものに限る。）に従ってその営む農業に就業したもの</p> <p>(3) 認定を対象期間において受けた県内農業法人等で、認定就農計画（将来青年農業者にその経営を継承させる内容のものに限る。）に従ってその営む農業に青年農業者を就業させたもの</p> <p>た青年農業者又は県内農業法人等が、災害、疾病その他やむを得ない事由により市町村に貸付金を返還することが著しく困難であると認められるとき。</p>
<p>島根県獣医師修学資金～県立学校統合再編成通学支援資金 〔略〕</p>	<p>島根県獣医師修学資金～県立学校統合再編成通学支援資金 〔略〕</p>
<p>第3条 〔略〕</p> <p>附 則 〔略〕</p>	<p>第3条 〔略〕</p> <p>附 則 〔略〕</p>

直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担について

《日本海西部地区(ズワイガニ、アカガレイ対象)》

農林水産部 水産課

漁港漁場整備法(昭和25年法律第137号)第20条第3項の規定に基づき、国が行う特定漁港漁場整備事業の負担金の一部を次のとおり負担するものとする。

*** 国が行う特定漁港漁場整備事業**

我が国が管轄権を有し戦略的に利用を図る必要性の高い沖合域等において、資源管理の取組と連携を図りつつ、当該海域が有する水産資源の基礎生産力向上や、幼稚仔を対象とする産卵場・保育場の創造等の漁場整備に国が主体となって取り組む事業

【事業目的・経緯】

ズワイガニ(松葉ガニ)、アカガレイ資源の回復・増大を図るため、島根～兵庫県沖の棲息海域(概ね200～250m水深)において、4漁場・32箇所・計12,500haの保護礁を造成する。

【全体事業費及び県負担額】

総事業費(H19～R6)＝17,078,482千円(本県負担見込:107,594千円)

(＝17,078,482千円×6.3%(県負担割合)×10%(嵩上後負担率))

【R4年度当初予算分】

R4年度事業費: 381,692千円

R4年度県負担額: 2,405千円

(＝381,692千円×6.3%(島根県負担割合)×10%(嵩上後負担率))

* 国、県の負担割合 国:9/10 関係都道府県:1/10

本事業は後進地域特例法により国の負担割合が9割まで嵩上げされている。

* 3県間負担割合 島根県=6.3%,鳥取県=45.5%,兵庫県=48.2%(漁獲量に応じて算定)

令和4年度日本海西部地区フロンティア漁場整備事業の予定

～日本海西部海域における、アカガレイ、ズワイガニ資源の保護・増大～



農林水産部 令和3年度2月補正予算（初日：通常分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款2. 総務費	12,747	0	12,747	100.0
款6. 農林水産業費	51,740,874	3,343,238	55,084,112	106.5
款11. 災害復旧費	6,640,716	0	6,640,716	100.0
部合計	58,394,337	3,343,238	61,737,575	105.7

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	4,340,690	35,000	4,375,690	100.8
	農業経営課	5,038,581	387,013	5,425,594	107.7
	産地支援課	3,244,335	120,000	3,364,335	103.7
	農畜産課	4,017,608	289,134	4,306,742	107.2
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	143,768	0	143,768	100.0
	農村整備課	5,069,182	501,900	5,571,082	109.9
	農地整備課	13,507,233	1,069,300	14,576,533	107.9
	（小計）	35,361,397	2,402,347	37,763,744	106.8
林 業	林業課	4,820,690	326,915	5,147,605	106.8
	森林整備課	11,933,624	117,685	12,051,309	101.0
	（小計）	16,754,314	444,600	17,198,914	102.7
水 産 業	水産課	4,775,370	479,291	5,254,661	110.0
	沿岸漁業振興課	1,503,256	17,000	1,520,256	101.1
	（小計）	6,278,626	496,291	6,774,917	107.9
部合計	58,394,337	3,343,238	61,737,575	105.7	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	660,611	0	660,611	100.0
中海水中貯木場	17,054	0	17,054	100.0
部合計	677,665	0	677,665	100.0

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	31,583,775	2,092,176	33,675,951	106.6

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農畜産課	175,854	0	175,854	100.0
農村整備課	4,116,089	501,900	4,617,989	112.2
農地整備課	5,239,696	993,300	6,232,996	119.0
森林整備課	4,704,047	117,685	4,821,732	102.5
水産課	3,009,175	479,291	3,488,466	115.9
合計	17,244,861	2,092,176	19,337,037	112.1
うち国土強靱化分	2,614,849	2,060,019	4,674,868	55.9

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	73,271	0	73,271	100.0
農地整備課	1,293,627	0	1,293,627	100.0
森林整備課	280,110	0	280,110	100.0
水産課	177,238	0	177,238	100.0
合計	1,824,246	0	1,824,246	100.0

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	63,000	0	63,000	100.0
農地整備課	182,500	0	182,500	100.0
水産課	15,750	0	15,750	100.0
合計	261,250	0	261,250	100.0

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,195,000	0	1,195,000	100.0
補助	339,000	0	339,000	100.0
県単	856,000	0	856,000	100.0
森林整備課	4,524,400	0	4,524,400	100.0
補助	2,907,700	0	2,907,700	100.0
県単	1,616,700	0	1,616,700	100.0
水産課	138,000	0	138,000	100.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	49,000	0	49,000	100.0
合計	5,857,400	0	5,857,400	100.0
補助	3,335,700	0	3,335,700	100.0
県単	2,521,700	0	2,521,700	100.0

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	4,576,928	0	4,576,928	100.0
森林整備課	1,620,000	0	1,620,000	100.0
水産課	199,090	0	199,090	100.0
合計	6,396,018	0	6,396,018	100.0

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	4,340,690	35,000	4,375,690	100.8
農業経営課	5,038,581	387,013	5,425,594	107.7
産地支援課	3,244,335	120,000	3,364,335	103.7
農畜産課	3,841,754	289,134	4,130,888	107.5
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	143,768	0	143,768	100.0
農村整備課	816,822	0	816,822	100.0
農地整備課	1,019,482	76,000	1,095,482	107.5
(小計)	18,445,432	907,147	19,352,579	104.9
林業課	4,820,690	326,915	5,147,605	106.8
森林整備課	805,067	0	805,067	100.0
(小計)	5,625,757	326,915	5,952,672	105.8
水産課	1,236,117	0	1,236,117	100.0
沿岸漁業振興課	1,503,256	17,000	1,520,256	101.1
(小計)	2,739,373	17,000	2,756,373	100.6
合計	26,810,562	1,251,062	28,061,624	104.7

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	30,600	0	30,600	100.0
林業改善資金	215,213	0	215,213	100.0
林業就業促進資金	93,955	0	93,955	100.0
沿岸漁業改善資金	320,843	0	320,843	100.0
農林漁業改善資金計	660,611	0	660,611	100.0
中海水中貯木場	17,054	0	17,054	100.0
合計	677,665	0	677,665	100.0

令和3年度2月補正予算(初日:通常分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,340,690	35,000	4,375,690	【財源】 県 35,000
1 農林水産試験研究推進費	102,617	35,000	137,617	【個別資料】

(2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,038,581	387,013	5,425,594	【財源】 国 226,561 県 160,452
1 担い手総合支援事業費	202,038	160,000	362,038	新規(担い手確保・経営強化支援事業)
2 農地利用最適化推進支援事業費	256,701	7,960	264,661	新規(情報収集等業務効率化支援)
3 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	334,938	30,000	364,938	【個別資料】
4 農業改良普及事業費	58,052	22,400	80,452	新規(スマート農林水産業の全国展開へ向けた導入支援事業)
5 農林大学校再編拡充事業費	40,385	130,452	170,837	【個別資料】
6 その他事業費	23,424	36,201	59,625	農業研修館管理運営費外4

(3) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,244,335	120,000	3,364,335	【財源】 国 50,000 県 70,000
1 農業競争力強化対策事業費	2,392,511	50,000	2,442,511	新規(みどりの食料システム戦略緊急対策事業)
2 園芸総合事業費	147,712	70,000	217,712	【個別資料】

(4) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,017,608	289,134	4,306,742	【財源】国 105,884 県 183,250
1 地酒と県産米を活用した観光誘客推進事業	0	60,000	60,000	【個別資料】
2 水田麦・大豆産地生産性向上事業	0	85,884	85,884	団地化・先進的営農技術導入支援
3 水田農業経営安定推進対策事業	139,083	79,250	218,333	【個別資料】
4 乳用牛生産振興事業費	2,281	44,000	46,281	【個別資料】
5 畜産競争力強化対策事業費	2,000,000	20,000	2,020,000	スマート畜産導入支援

(5) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,069,182	501,900	5,571,082	【財源】国 285,400 分・負 61,150 県債 155,200 県 150
1 経営体育成基盤整備事業費	2,617,265	501,900	3,119,165	ほ場整備 3地区

(6) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	13,507,233	1,069,300	14,576,533	【財源】国 513,750 分・負 100,650 県債 454,900
1 直轄土地改良事業負担金	312,570	76,000	388,570	国営事業負担金 2地区
2 基幹農道整備事業費	708,900	15,750	724,650	農道整備 1地区
3 一般農道整備事業費	534,500	21,000	555,500	農道整備 1地区
4 農道保全対策事業費	574,850	189,000	763,850	既設農道保全対策 3地区
5 県営水利施設等保全高度化事業費	677,171	387,450	1,064,621	農業水利施設整備 4地区
6 地すべり対策事業費	777,605	359,100	1,136,705	農地地すべり対策 14地区
7 県営ため池等整備事業費	813,430	21,000	834,430	ため池整備 1地区

(7) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,820,690	326,915	5,147,605	【財源】 国 326,915
1 林業・木材産業成長産業化対策事業費	1,729,680	326,915	2,056,595	間伐材の生産及び路網整備等支援

(8) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	11,933,624	117,685	12,051,309	【財源】 国 76,855 県 40,830
1 造林事業費	552,777	107,480	660,257	人工造林、保育等の森林整備支援 (県内全域を対象に林業事業者等が申請)
2 団体営林道整備事業費	78,670	10,205	88,875	市町村林道整備補助 改良2路線

(9) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,775,370	479,291	5,254,661	【財源】 国 237,500 県債 241,700 県 91
1 水産物供給基盤機能保全事業費	312,823	447,791	760,614	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・恵曇漁港 防破堤改良 ・十六島漁港 防波堤改良
2 漁港施設機能強化事業費	55,100	31,500	86,600	高潮・波浪対策として施設の嵩上げ改良、地震・津波に対応した施設の機能強化を行う ・大社漁港 岸壁・防波堤耐震化

(10) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,503,256	17,000	1,520,256	【財源】 県 17,000
1 栽培漁業事業化総合推進事業費	13,012	17,000	30,012	【個別資料】

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円、件)

課名	繰越限度額	件数	繰越理由					
			補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	3,231,037	90	80	0	0	0	0	10
農林水産総務課	35,000	4	0	0	0	0	0	4
農業経営課	350,812	29	29	0	0	0	0	0
産地支援課	120,000	2	0	0	0	0	0	2
農畜産課	289,134	5	2	0	0	0	0	3
しまねブランド推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
農村整備課	501,900	6	6	0	0	0	0	0
農地整備課	993,300	25	25	0	0	0	0	0
林業課	326,915	2	2	0	0	0	0	0
森林整備課	117,685	9	9	0	0	0	0	0
水産課	479,291	7	7	0	0	0	0	0
沿岸漁業振興課	17,000	1	0	0	0	0	0	1

地方債

(変更分)

※議案その二 P20

土地改良事業債ほか2件

2月補正予算（初日提案分）の概要

農 林 水 産 部

1. コロナ禍からの再生支援・成長を推進

(1) 地酒と県産米を活用した観光誘客推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、落ち込んだ観光需要喚起のため、島根県内に1泊以上した県外在住者に島根の米（100,000個）をプレゼント
（商工労働部の島根の地酒（日本酒）プレゼントと合わせて実施）

予算額 60,000 千円

(2) 農林水産業技術基盤強化対策事業

アフターコロナの外出・業務用需要の回復を見越し、水田園芸品目（キャベツ、タマネギ、白ネギ等）の加工・業務用の生産拡大に向けた試験研究を実施

予算額 35,000 千円

(3) 農林大学校学習環境整備事業

コロナ禍に対応した教育環境の改善を行うとともに、アフターコロナの農林水産物の需要拡大に向け人材の育成を図る

農業科：果樹専攻と有機農業専攻の実習棟整備 100,047 千円

林業科：全天候型実習棟の整備 30,405 千円

予算額 130,452 千円

(4) 農業省力化ハウス等整備事業

アフターコロナを見据え、安定的な食料供給基盤の確保及び担い手の経営安定を図るため、スマート農業に必要なハウス施設整備費を助成

農業経営課分 30,000 千円

産地支援課分 70,000 千円

予算額 100,000 千円

(5) 水田農業経営安定推進対策事業（主食用米の作付転換加速化支援）

新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の需要が減少し、米価が下落していることから、農業経営を継続・安定させる取組を支援

予算額 79,250 千円

(6) 酪農経営「和牛子牛生産拡大」支援事業

コロナ禍で酪農家が生産する交雑種子牛の価格が低迷している中、酪農経営の安定を図るため、価格が安定している和牛子牛の生産を拡大するため、乳用牛への和牛受精卵移植と子牛育成施設の整備を支援

予算額 44,000 千円

(7) 栽培漁業所得向上対策推進事業

沿岸自営漁業者の所得向上のため、高い収益性が見込まれる魚種（マナマコ）の種苗生産や放流方法の確立に必要な資機材の整備・実証調査の実施及びイワガキ養殖の生産性を向上させる先進技術の導入に向けた調査研究を実施。

予算額 17,000 千円

2. 国の補正予算を活用した事業

総合的なT P P等関連政策大綱関連予算及び国土強靱化等関連予算等を活用した、農林水産業の体質強化の取組やため池、森林、漁港などの整備

非公共事業	予算額	785,369 千円
公共事業	予算額	2,092,167 千円

地酒と県産米を活用した観光誘客推進事業
(美肌県しまねの地酒・県産米プレゼント企画)

農畜産課、観光振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、落ち込んだ観光需要喚起のため、県内宿泊施設において、島根の地酒と県産米のプレゼント企画を実施

2 事業内容

(1) プレゼント内容

地酒1本(4合・720ml)と県産米1袋(4合・600g)のセット

(2) 事業期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日(なくなり次第終了)

(3) 予定数量

10万セット

(4) 対象者

県内宿泊施設に1泊以上した県外在住者

3 予算額 240,000千円

うち、農畜産課 60,000千円

観光振興課 180,000千円

農林水産業技術基盤強化対策事業

農林水産総務課・産地支援課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、高い収益性を確保するのに必要な生産技術の導入を支援するため、試験研究機関の設備の機能向上を図り、新たな技術の開発と早期の普及を推進

2 整備内容

・農業技術センター

需要の増加が見込まれる水田園芸品目（キャベツ、タマネギ、白ネギ等）の加工・業務用の生産拡大を図るため、収穫作業の省力化など生産体制の整備に向けた試行的な取組を支援

キャベツ収穫機械	12,000 千円
タマネギ収穫機械	4,000 千円
白ネギ収穫機械等	4,000 千円
移動用キャリアカー	15,000 千円

3 予算額 35,000 千円

農林大学校学習環境改善事業

農業経営課・林業課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、密を回避して農業・林業の担い手を育成するため、農林大学校の施設を整備

2 整備内容

(1) 農業科 予算額 100,047 千円

果樹専攻及び有機農業専攻の実習棟整備

・果樹専攻

学生数の増加に伴い実習室と出荷調整室を増築（別棟）

・有機農業専攻

既存の実習室を分割し、実習室と出荷調整室を設置

(2) 林業科 予算額 30,405 千円

全天候型実習棟整備

猛暑・降雨時でも密にならず、基本的な作業習得実習や林業学習が可能となるよう、使用していない施設を改修し屋根付き実習棟を整備

3 予算額 130,452 千円

農業省力化ハウス等整備事業

農業経営課・産地支援課

1 目的

アフターコロナを見据え、安定的な食料基盤の確保及び担い手の経営安定を推進するため、ハウス内環境制御に資する機能を備えたハウス等整備を実施し、施設園芸の拡大を図る

2 事業内容

(1) 対象者

認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人等

(2) 要件

ハウス内環境制御のスマート化を図ることで、より安定した経営とするために、自動温度制御、自動灌水システム等のハウス内環境制御に資する装置の設置を必須とする

(2) 助成率

国事業活用の場合 1 / 4

国事業活用しない場合 1 / 3

3 予算額 100,000 千円

・担い手分 30,000 千円

・水田園芸分 70,000 千円

水田農業経営安定推進対策 (主食用米の作付転換加速化支援)

農畜産課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の需要が減少し、米価が下落していることから、主食用米から戦略作物等に作付転換を図るために必要となる施設・機械の導入等を支援

2 事業内容

(1) 主食用米からの作付転換支援 予算額 34,250 千円

○加工用米や麦・大豆等の転換作物の作付、飼料用米の作付面積の拡大を支援
・助成額

転換作物の作付

加工用米 5,000 円/10a

麦・大豆 2,500 円/10a

高収益作物 10,000 円/10a 等

飼料用米の作付面積拡大

3,000 円/10a

(2) 主食用米の作付転換加速化支援 予算額 45,000 千円

○各地域農業再生協議会の「水田収益力強化ビジョン」に位置づけた戦略作物等への作付転換を図るための体制整備として、生産性向上や低コスト生産を進めるために必要となる施設・機械の導入を支援

・補助率 1/2 以内

・補助上限額 5,000 千円

3 予算額 79,250 千円

酪農経営「和牛子牛生産拡大」支援事業

農畜産課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、酪農家が生産する交雑種（ホルスタイン種×和牛）の子牛価格が低迷しているため、酪農経営の安定を図るため、価格が安定している和牛子牛の生産拡大を支援

2 事業内容

(1) 和牛受精卵移植支援

乳用牛への和牛受精卵移植経費を支援

- ・助成対象者 農業者
- ・補助率 定額 20 千円／頭

(2) 子牛育成施設整備支援

受精卵移植で生まれた和牛子牛の育成に必要な施設等の整備を支援

- ・助成対象者 農業者
- ・補助率 1 / 2 以内 補助上限 5,000 千円

3 予算額 44,000 千円

栽培漁業所得向上対策推進事業

沿岸漁業振興課

1 目的

コロナ禍からの回復期以降において、新規就業者の確保・定着を図っていくためには、より収益性の高い漁業を展開し、経営を安定させる必要があることから、沿岸有用魚種として期待される魚種（マナマコ等）の種苗生産・放流技術の確立に必要な資機材の整備・実証調査の実施とイワガキ養殖の生産性を高める先進技術の導入に向けた研究を実施

2 事業内容

(1) 沿岸有用魚種の生産・放流対策 7,000 千円

○新魚種（マナマコ）飼育技術開発

種苗生産技術開発において課題となっている採卵用親ナマコの確保や効率的な飼育に取り組むため飼育資材を整備

○技術実証に係る事前調査

種苗生産技術開発後、速やかに現場へ実証・普及できるよう、稚ナマコの放流に適した環境調査等の事前調査を外部委託により実施

(2) イワガキ養殖振興対策 10,000 千円

○3倍体技術等による次世代育種の推進

養殖期間の短縮と出荷期間の拡大が期待される3倍体技術の開発を外部委託により実施

3 予算額 17,000 千円

令和3年度補正予算で措置した新型コロナウイルス感染症対策事業の実績一覧

(単位：千円)

No	事業名 (項目名)	事業概要	補正前 予算額	補正額 (中日)	補正後 予算額	繰越額	実績件数 (見込みを含む)
1	農林大学校学習環境改善事業	農業・林業の担い手を育成するため、農林大学校に必要な機器等を整備	93,000	0	93,000	0	【共通】 学生輸送用車両 (ワゴン車2台、マイクロバス1台) 【農業】 リモート授業体制整備、実習用ハウス4棟、GPS付トラクター輸送用キャリアカー1台、省力畝立機1台 【林業】 チェーンソー伐倒練習機3台、チェーンソーシュミレーター4台、空撮用ドローン4台、ドローン解析用PC・ソフト1式、デジタルカメラ4台、測量用データ処理用携帯端末3台、森林3次元計測システムOWL2台、森林GIS1台
2	水田農業経営安定推進事業	令和3年産米の価格が低下したため、農業経営を継続・安定させる取組を支援	32,500	▲ 8,567	23,933	0	・販売力強化支援 2件 ・地域における需要に応じた生産のしくみづくり支援13件 ・広域のしくみづくりによる低コスト生産加速化支援 2件
3	農林水産品の価格・需要変動対策事業	県内の消費拡大を進める取組や地元ニーズのある産品の栽培、漁獲、鮮度保持等の取組に支援	104,200	▲ 79,288	24,912	0	【農業】 13件 【水産】 10件
4	円滑な木材流通対策事業	需要に応じた木材供給を確保するため、新たな流通構造を構築する取組を支援	57,000	0	57,000	0	・ICT活用原木生産体制整備事業 12件 ・ICTを活用した流通システム構築準備 (委託業務) 1件 ・新たな流通販売体制構築のための原木市場機能強化 4件
5	農林水産業技術基盤強化対策事業	試験研究機関等の設備の機能向上を図り、新たな技術開発と早期の普及を推進	160,116	▲ 7,330	152,786	97,240	食肉脂肪測定装置、ラジコン草刈り機、紫外線殺菌装置ほか
6	宍道湖自然館指定管理料増減調整	入館者の減に伴う収入減やイベント中止に伴う開催経費の減等の増減調整	2,084	0	2,084	0	
7	県産米消費拡大キャンペーン事業	令和3年産米の価格が低下したため、「消費拡大キャンペーン」を実施し、県産米の消費拡大を推進	103,350	0	103,350	0	キャンペーン参加会社数 15社
8	指定管理施設に係る感染症対策	花ふれあい公園	7,256	▲ 2,123	5,133	0	・屋外遊具新設 ・換気設備改修
		宍道湖自然館	30,308	0	30,308	0	・館内映像音響設備整備 音響設備1式、大型ディスプレイ2台 ・高額紙幣対応自動券売機購入 (2台) ・お弁当広場休憩スペース整備 パーゴラ1基、東屋1基、縁台1基、ベンチ8台

農林水産部 令和4年度当初予算の概要

令和4年度一般会計予算額	46,054 百万円
① このうち給与費を除いた額	40,006
② 前年度予算額	40,688
③ 比較増減 (①-②)	△680

1 農林水産部の施策展開について

- (1) 令和2年4月に策定した「島根創生計画」及び「島根県農林水産基本計画」(令和2～6年度)において掲げた目標達成に向けて重点取組分野を設定しており、目標達成に向けて必要な取組を集中して実施
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策については、令和3年度補正予算において生産の回復・拡大に向けた取組への支援を措置したところであり、今後の農林水産業への影響を注視の上、必要に応じ、対応を検討

2 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
款2. 総務費	13,649	12,747	902	107.1	0.0
款6. 農林水産業費	41,253,877	43,088,445	△1,834,568	95.7	89.6
款11. 災害復旧費	4,785,894	3,729,407	1,056,487	128.3	10.4
部合計	46,053,420	46,830,599	△777,179	98.3	100.0

3 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)	
農 業	農林水産総務課	4,149,257	4,084,334	64,923	101.6	9.0
	農業経営課	4,956,091	4,930,629	25,462	100.5	10.8
	産地支援課	2,750,840	3,178,785	△427,945	86.5	6.0
	農畜産課	3,246,326	3,888,974	△642,648	83.5	7.0
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	131,360	149,741	△18,381	87.7	0.3
	農村整備課	4,243,284	3,839,884	403,400	110.5	9.2
	農地整備課	9,119,213	10,162,558	△1,043,345	89.7	19.8
	（小計）	28,596,371	30,234,905	△1,638,534	94.6	62.1
林 業	林業課	4,259,728	4,796,570	△536,842	88.8	9.2
	森林整備課	7,993,396	6,460,988	1,532,408	123.7	17.4
	（小計）	12,253,124	11,257,558	995,566	108.8	26.6
水 産 業	水産課	3,742,590	3,913,655	△171,065	95.6	8.1
	沿岸漁業振興課	1,461,335	1,424,481	36,854	102.6	3.2
	（小計）	5,203,925	5,338,136	△134,211	97.5	11.3
部合計	46,053,420	46,830,599	△777,179	98.3	100.0	

4 特別会計

（単位：千円、％）

項目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林漁業改善資金	407,340	728,846	△321,506	55.9
中海水中貯木場	17,068	17,054	14	100.1
部合計	424,408	745,900	△321,492	56.9

5 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比 (%) (A)/(B)
公共事業 (①～⑤の計)	21,481,040	20,708,603	772,437	103.7

① 補助公共

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比 (%) (A)/(B)
農 畜 産 課	217,009	175,854	41,155	123.4
農 村 整 備 課	3,332,865	2,891,626	441,239	115.3
農 地 整 備 課	4,023,396	4,570,040	△546,644	88.0
森 林 整 備 課	3,290,284	3,489,779	△199,495	94.3
水 産 課	1,920,177	2,216,373	△296,196	86.6
合 計	12,783,731	13,343,672	△559,941	95.8

(注) 国土強靱化対策は、国において補正予算(第1号)として措置されたことを踏まえ、所要額を令和3年度11月補正予算、2月補正予算で措置

② 県単公共

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比 (%) (A)/(B)
農 村 整 備 課	98,000	73,271	24,729	133.8
農 地 整 備 課	375,900	1,127,327	△751,427	33.3
森 林 整 備 課	421,068	280,145	140,923	150.3
水 産 課	251,241	147,238	104,003	170.6
合 計	1,146,209	1,627,981	△481,772	70.4

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比 (%) (A)/(B)
農 村 整 備 課	42,000	63,000	△21,000	66.7
農 地 整 備 課	21,000	25,000	△4,000	84.0
水 産 課	23,100	15,750	7,350	146.7
合 計	86,100	103,750	△17,650	83.0

④ 災 害 関 連 公 共 事 業

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 地 整 備 課	498,000	595,000	△97,000	83.7
補 助	242,000	339,000	△97,000	71.4
県 単	256,000	256,000	0	100.0
森 林 整 備 課	2,179,200	1,288,600	890,600	169.1
補 助	795,000	685,000	110,000	116.1
県 単	1,384,200	603,600	780,600	229.3
水 産 課	111,000	111,000	0	100.0
補 助	89,000	89,000	0	100.0
県 単	22,000	22,000	0	100.0
合 計	2,788,200	1,994,600	793,600	139.8
補 助	1,126,000	1,113,000	13,000	101.2
県 単	1,662,200	881,600	780,600	188.5

⑤ 災 害 復 旧 事 業

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比 較 対前年度比(%) (A)/(B)
農 地 整 備 課	3,214,800	2,821,600	393,200	113.9
森 林 整 備 課	1,274,000	629,000	645,000	202.5
水 産 課	188,000	188,000	0	100.0
合 計	4,676,800	3,638,600	1,038,200	128.5

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林水産総務課	4,149,257	4,084,334	64,923	101.6
農業経営課	4,956,091	4,930,629	25,462	100.5
産地支援課	2,750,840	3,178,785	△427,945	86.5
農畜産課	3,029,317	3,713,120	△683,803	81.6
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	131,360	149,741	△18,381	87.7
農村整備課	770,419	811,987	△41,568	94.9
農地整備課	986,117	1,023,591	△37,474	96.3
(小計)	16,773,401	17,892,187	△1,118,786	93.7
林業課	4,259,728	4,796,570	△536,842	88.8
森林整備課	828,844	773,464	55,380	107.2
(小計)	5,088,572	5,570,034	△481,462	91.4
水産課	1,249,072	1,235,294	13,778	101.1
沿岸漁業振興課	1,461,335	1,424,481	36,854	102.6
(小計)	2,710,407	2,659,775	50,632	101.9
合計	24,572,380	26,121,996	△1,549,616	94.1

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較増減 (C)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農業改良資金	34,776	30,670	4,106	113.4
林業改善資金	218,078	250,648	△32,570	87.0
林業就業促進資金	94,331	93,954	377	100.4
沿岸漁業改善資金	60,155	353,574	△293,419	17.0
農林漁業改善資金計	407,340	728,846	△321,506	55.9
中海水中貯木場	17,068	17,054	14	100.1
合計	424,408	745,900	△321,492	56.9

○債務負担行為 ※議案その三 P16~18

農業経営負担軽減支援資金利子補給金 ほか13件

○地方債 ※議案その三 P25~26

土地改良事業債 ほか20件

令和4年度当初予算農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	4,149,257	4,084,334	64,923	[財源] 国 2,185,992 その他 9,135 県 1,954,130
1 一般職給与費	481,492	434,346	47,146	一般職員 63人
2 有害鳥獣被害対策交付金	13,649	12,747	902	
3 農林水産企画推進費	142,379	126,071	16,308	
4 社会基盤整備事業関連事務費	95,453	96,239	△ 786	
5 社会基盤整備事業関連事務費(システム)	18,219	14,887	3,332	
6 中山間地域等直接支払事業費	1,596,104	1,625,482	△ 29,378	
7 多様な担い手確保・育成支援事業費	81,055	115,500	△ 34,445	
8 国庫支出金返還金	8,000	8,000	0	
9 コロナ禍における農林水産品の価格・需要 変動対策事業費	50,000	0	50,000	新規
10 農林水産試験研究推進費	25,268	15,574	9,694	
11 農業協同組合等指導事業費	1,823	1,823	0	
12 多面的機能支払事業費	1,334,420	1,315,102	19,318	
13 野生鳥獣被害対策事業費	262,715	287,718	△ 25,003	
14 野生鳥獣保護対策事業費	37,567	29,732	7,835	
15 その他事業費	1,113	1,113	0	団体検査事務費

(2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	4,956,091	4,930,629	25,462	【財源】国 728,971 使・手 22,764 その他 1,645,180 県 2,559,176
1 一般職給与費	1,736,909	1,758,002	△ 21,093	一般職員 244人
2 担い手総合支援事業費	135,072	202,038	△ 66,966	農畜産課へ移行(強い農業・担い手づくり 総合支援交付金)
3 農業次世代人材投資事業費	303,000	303,000	0	
4 農地利用最適化推進支援事業費	256,701	256,701	0	
5 中核的な経営体を目指す自営就農者確保 対策事業費	385,376	334,938	50,438	拡充(新規就農者整備支援事業) 新規(多収穫米施設導入支援事業を追加)
6 地域をけん引する経営体確保対策事業費	30,747	31,362	△ 615	
7 新規就農者確保・育成事業費	95,213	64,242	30,971	拡充(水田園芸・有機農業地域連携研修 事業を追加)
8 農業制度資金融資事業費	1,195,429	1,137,113	58,316	拡充(経営等緊急対応資金貸付金)
9 農業改良普及事業費	52,346	58,052	△ 5,706	産地支援課へ移行(次世代につなぐ営農 体系の確立支援)
10 普及関係組織管理運営費	25,873	25,887	△ 14	
11 農業技術センター管理運営費	68,092	68,592	△ 500	
12 農業技術センター試験研究費	131,874	150,146	△ 18,272	
13 農林大学校管理運営費	77,736	76,301	1,435	
14 農林大学校教育研修費	47,001	44,025	2,976	
15 農林大学校再編拡充事業費	42,167	40,385	1,782	
16 自作農財産管理事務費	4,435	6,736	△ 2,301	
17 農地利用集積促進事業費	341,894	346,499	△ 4,605	
18 農地利用関係調整・調査費	3,177	3,186	△ 9	
19 その他事業費	23,049	23,424	△ 375	農業研修館管理運営費外4

○制度創設 令和4年度新型コロナウイルス感染症対策資金(農業者向け) ※令和3年度に引き続き実施

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	34,776	30,670	4,106	[財源] その他 34,776
1 農業制度資金融資事業費	113	113	0	
2 国庫返還金	6,098	2,040	4,058	
3 繰出金	3,050	1,021	2,029	
4 予備費	25,515	27,496	△ 1,981	

(3) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	2,750,840	3,178,785	△ 427,945	【財源】国 1,898,014 その他 148,436 県 704,390
1 一般職給与費	240,747	179,769	60,978	一般職員 36人
2 産地創生事業費	168,534	180,000	△ 11,466	
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	51,393	43,359	8,034	
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	47,208	39,742	7,466	
5 農業競争力強化対策事業費	1,896,839	2,392,511	△ 495,672	
6 有機農業推進事業費	21,557	21,565	△ 8	
7 環境保全型農業直接支援対策事業費	80,159	80,041	118	
8 花ふれあい公園事業費	85,845	85,135	710	
9 園芸総合事業費	149,697	147,712	1,985	
10 その他事業費	8,861	8,951	△ 90	生産振興諸費

(4) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	3,246,326	3,888,974	△ 642,648	[財源] 国 1,467,911 使-手 27,939 分-負 119,691 県債 30,600 その他 123,872 県 1,476,313
1 一般職給与費	592,779	608,705	△ 15,926	一般職員 82人
2 米トレーサビリティ制度推進事業費	3,113	3,160	△ 47	
3 農業復旧対策事業費	402,557	225,000	177,557	一部農業経営課から移管
4 地域農業経営確立支援事業費	1,673	1,673	0	
5 経営所得安定対策直接支払推進事業費	107,932	121,904	△ 13,972	
6 いのち育む島根の「環境農業」推進事業費	954	1,003	△ 49	
7 土壌環境対策事業費	2,109	1,710	399	
8 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	16,435	35,360	△ 18,925	
9 水稲等優良種子安定供給対策事業費	6,629	6,069	560	
10 水田農業経営安定推進対策事業	88,100	3,233	84,867	
11 農業環境対策事業費	4,147	4,178	△ 31	
12 畜産経営体支援指導事業費	1,909	1,990	△ 81	
13 中小家畜振興対策事業費	1,138	1,338	△ 200	
14 乳用牛生産振興事業費	2,340	2,281	59	
15 しまね和牛生産振興事業費	76,902	67,548	9,354	
16 農業競争力強化基盤整備事業費	217,009	175,854	41,155	放牧用林地整備等
17 畜産競争力強化対策事業費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
18 種雄牛造成強化事業費	46,485	46,485	0	
19 放牧再生支援事業費	10,280	10,280	0	
20 家畜保健衛生所管理運営費	30,239	29,343	896	

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
21 家畜病性鑑定室管理運営費	15,316	17,365	△ 2,049	
22 家畜衛生対策事業費	9,899	10,256	△ 357	
23 家畜伝染病予防事業費	74,537	48,703	25,834	
24 食肉安全供給検査体制確立事業費	5,217	5,467	△ 250	
25 島根県獣医師確保緊急対策事業費	38,985	15,425	23,560	拡充
26 家畜疾病危機管理対策事業費	200,000	200,000	0	
27 畜産技術センター施設管理費	48,952	48,624	328	
28 畜産技術センター研究費	183,421	179,472	3,949	
29 畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業費	41,000	0	41,000	新規
30 その他事業費	16,269	16,548	△ 279	畜産振興総合推進指導事業費外3

(5) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	131,360	149,741	△ 18,381	【財源】 国 100,000 県 31,360
1 一般職給与費	30,360	36,249	△ 5,889	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	100,000	110,000	△ 10,000	
3 しまね食品等輸出促進対策事業費	0	1,218	△ 1,218	廃止
4 その他事業費	1,000	2,274	△ 1,274	物産振興諸費

(6) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	4,243,284	3,839,884	403,400	[財源]国 2,094,598 分・負 366,750 県債 767,700 その他 229,515 県 784,721
1 一般職給与費	545,932	561,107	△ 15,175	一般職員 84人
2 経営体育成基盤整備事業費	1,746,300	1,141,890	604,410	ほ場整備 23地区
3 県営中山間地域総合整備事業費	558,840	796,924	△ 238,084	ほ場整備、農道等 5地区
4 県営農地環境整備事業費	3,100	70,200	△ 67,100	ほ場整備 1地区
5 受託事業費	42,000	63,000	△ 21,000	ほ場整備における町道拡幅工事受託
6 農業集落排水事業費	237,350	52,250	185,100	農業集落排水施設に係る調査・事業計 画策定、施設補修・更新 18地区
7 農地集団化促進事業費	162,624	190,575	△ 27,951	ほ場整備換地清算金
8 造成施設等管理事業費	24,154	23,096	1,058	土地改良施設維持管理
9 土地改良団体指導・運営費	375	563	△ 188	土地改良団体指導
10 中山間ふるさと水と土基金事業費	24,619	23,679	940	調査研究事業等
11 農業集落排水事業費(農山漁村地域整備 交付金)	12,675	0	12,675	農業集落排水施設に係る施設補修・更 新 3地区
12 県営農地耕作条件改善事業費	422,600	744,000	△ 321,400	ほ場整備等 6地区
13 公共事業調査設計費	106,647	78,057	28,590	ほ場整備等に係る実施計画策定
14 県営農山漁村振興交付金事業費	30,000	0	30,000	調査・事業計画策定 1地区
15 団体営農地耕作条件改善事業費	294,000	76,362	217,638	ほ場整備、農業用排水等 21地区
16 県単農地集積促進事業費	19,353	5,214	14,139	農家負担金軽減
17 その他事業費	12,715	12,967	△ 252	土地改良事業認可等調査費外5

(7) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	9,119,213	10,162,558	△ 1,043,345	[財源] 国 5,792,886 分・負 507,327 県債 2,146,300 その他 30,718 県 641,982
1 一般職給与費	433,288	454,162	△ 20,874	一般職員 62人
2 直轄土地改良事業負担金	267,000	302,070	△ 35,070	国営事業負担金 2地区
3 県営農地耕作条件改善事業費	150,100	180,200	△ 30,100	農業水利施設整備 1地区
4 基幹農道整備事業費	410,400	570,400	△ 160,000	農道整備 4地区
5 一般農道整備事業費	210,400	390,700	△ 180,300	農道整備 4地区
6 農道保全対策事業費	590,400	481,100	109,300	既設農道保全対策 12地区
7 ふるさと農道整備事業費	115,200	1,009,067	△ 893,867	農道整備及び既設農道保全対策 2地区
8 国営造成施設管理事業費	64,934	57,738	7,196	国営造成施設管理費補助
9 国営事業完了地区等対策推進事業費	15,504	15,904	△ 400	国営干拓地維持管理・売買等経費補助
10 淡水化代替水源対策事業費	25,156	25,220	△ 64	淡水化代替水源対策地元負担金交付
11 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	110,000	0	邑智西部事業負担金
12 県単農地有効利用支援整備事業費	7,500	5,260	2,240	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の 簡易整備
13 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	5,100	0	県営造成施設等基幹農業水利施設にお ける更新等の整備・調査
14 県単基幹水利施設緊急整備事業費	17,600	15,100	2,500	県営造成施設等農業水利施設における 故障等に係る緊急修繕
15 団体営農業基盤整備促進事業費	20,370	20,300	70	農業水利施設整備等 2地区
16 国営土地改良事業調査費	62,000	50,000	12,000	国営事業換地業務受託費
17 県営水利施設等保全高度化事業費	780,100	717,800	62,300	農業水利施設整備 7地区
18 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	18,750	18,750	0	農業水利施設等における故障等突発事 故に係る復旧事業(国庫補助)
19 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	31,800	60,200	△ 28,400	農業水利施設整備 1地区
20 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	464,020	612,570	△ 148,550	農業水利施設整備、ため池廃止等 61地区
21 地すべり対策事業費	226,827	527,705	△ 300,878	農地地すべり対策 15地区
22 県営ため池等整備事業費	923,400	825,100	98,300	ため池整備 16地区

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
23 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	200,000	0	県管理の農業用施設災害復旧(国庫補助)
24 団体営ため池等整備事業費	24,500	22,800	1,700	防災重点農業用ため池の廃止事業 1地区
25 県単県営緊急地すべり事業費	246,000	246,000	0	農地地すべり対策 4管内
26 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	13,000	110,000	△ 97,000	農村生活環境施設(集落排水施設等)の 災害復旧
27 団体営農業用施設災害関連事業費	5,000	5,000	0	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う 施設改良等の関連事業
28 農地地すべり防止施設長寿命化事業費	22,500	10,400	12,100	既設農地地すべり防止施設長寿命化対 策 5管内
29 農地防災施設長寿命化事業費	40,300	41,400	△ 1,100	農地防災ダム長寿命化対策等 堆砂撤去、管理施設更新等
30 県単県営地すべり事業費	136,200	21,600	114,600	農地地すべり対策 5管内
31 災害関連公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費
32 公共事業調査設計費	6,500	8,000	△ 1,500	ため池整備事業に係る実施計画策定 6地区
33 県単ため池安全確保事業費	25,000	13,400	11,600	国庫補助の対象とならないため池整備、 ため池の保全管理支援業務
34 県営用排水施設等整備事業費	150,100	120,100	30,000	用排水施設整備 1地区
35 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策 事業費	24,000	24,000	0	県が管理する農地海岸への漂着流木処 理費(国庫補助)
36 過年耕地災害復旧費	1,724,800	1,331,600	393,200	市町村が行う'農地・農業用施設災害復旧 (国庫補助)
37 現年耕地災害復旧費	1,480,000	1,480,000	0	市町村が行う'農地・農業用施設災害復旧 (国庫補助)
38 受託事業費	21,000	25,000	△ 4,000	県が市町村から受託して行う災害復旧工 事受託
39 災害復旧公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費
40 その他事業費	30,464	28,812	1,652	防災ダム管理・保守費外3

(8) 林業課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	4,259,728	4,796,570	△ 536,842	[財源] 国 1,209,167 使・手 168 その他 704,441 県 2,345,952
1 一般職給与費	589,250	666,904	△ 77,654	一般職員 83人
2 県民参加による森づくり事業費	1,476	72,522	△ 71,046	
3 森林林業体験活動推進事業費	130,867	45,251	85,616	(感染防止対策)64,882 ふるさと森林公園の遊具整備
4 緑化推進事業費	6,722	6,716	6	
5 林業・木材産業制度資金融資事業費	103,456	114,764	△ 11,308	
6 林業公社支援事業費	874,303	874,303	0	
7 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,068	17,054	14	
8 中山間地域研究センター研究費	50,400	64,784	△ 14,384	
9 水と緑の森づくり事業費	389,591	398,974	△ 9,383	
10 国庫支出金返還金	133,487	135,375	△ 1,888	
11 林業普及指導事業費	15,858	19,949	△ 4,091	
12 森林整備加速化・林業再生事業費	128,574	128,597	△ 23	
13 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業費	105,616	97,616	8,000	
14 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	247,871	248,463	△ 592	
15 林業・木材産業成長産業化対策事業費	1,148,350	1,729,680	△ 581,330	
16 県産木材利用促進事業費	94,700	85,200	9,500	拡充(円滑な木材流通対策を追加)
17 製材力強化事業費	177,101	44,169	132,932	拡充(円滑な木材流通対策を追加)
18 県行造林事業費	2,220	2,504	△ 284	
19 県有林整備事業費	13,002	12,809	193	
20 その他事業費	29,816	30,936	△ 1,120	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	312,409	344,602	△ 32,193	【財源】 その他 312,409
1 林業改善資金貸付事務費	489	434	55	
2 林業改善資金貸付金	60,000	50,000	10,000	
3 林業改善資金予備費	157,589	200,214	△ 42,625	
4 林業就業促進資金貸付事務費	1,577	1,531	46	
5 林業就業促進資金貸付金	49,600	45,400	4,200	
6 林業就業促進資金予備費	43,154	47,023	△ 3,869	

中海水中貯木場特別会計	17,068	17,054	14	【財源】 その他 17,068
1 貯木場管理運営費	2,944	2,900	44	
2 元利償還金	14,124	14,154	△ 30	

特別会計合計	329,477	361,656	△ 32,179	【財源】 その他 329,477
---------------	---------	---------	----------	-------------------------

(9) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	7,993,396	6,460,988	1,532,408	[財源] 国 3,837,030 分・負 103,500 県債 2,766,200 その他 41,917 県 1,244,749
1 一般職給与費	501,711	524,661	△ 22,950	一般職員 75人
2 森林計画樹立事業費	64,302	19,310	44,992	
3 森林資源情報更新・管理事業費	25,959	3,859	22,100	
4 島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業費	1,109	1,109	0	
5 しまねの林業支援寄附金活用事業費	5,001	5,001	0	
6 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,801	47,801	0	
7 新たな森林管理システム推進事業費	12,000	12,000	0	
8 緑資源機構林道事業費	58,181	47,892	10,289	緑資源機構実施林道事業県負担金 (緑資源機構実施の大規模林道の負担金、浜田市外)
9 森林病虫害等防除事業費	23,536	23,084	452	
10 造林事業費	603,112	635,123	△ 32,011	人工造林、保育等の森林整備支援 (県内全域を対象に林業事業者等が申請)
11 林業種苗供給事業費	23,231	22,692	539	
12 災害被害森林復旧対策事業費	50,000	50,000	0	造林地及び作業道の災害復旧支援 実施箇所は令和4年度災害が対象
13 森林の循環整備推進事業費	213,000	148,000	65,000	主伐用作業道整備等の支援 (県内全域を対象に林業事業者等が申請)
14 間伐小径木搬出促進事業費	0	6,100	△ 6,100	廃止
15 県単林道整備事業費	81,360	4,910	76,450	林道整備 改良3路線
16 農村等整備推進交付金(林道分)	1,763	1,209	554	過疎市町村林道事業市町村負担金支援 (団体営事業の市町村負担金への支援、隠岐の島町外)
17 県営林道整備事業費	1,512,089	1,701,988	△ 189,899	林道整備 開設16路線
18 団体営林道整備事業費	114,083	85,768	28,315	市町村林道整備補助 開設2路線、改良28路線
19 災害関連緊急治山等事業費	750,000	640,000	110,000	災害の緊急復旧整備 令和3年災(1箇所)及び令和4年度災害が対象
20 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	45,000	0	災害の国庫復旧整備(市町村施行) 実施箇所は令和4年度災害が対象
21 県単治山施設長寿命化事業費	6,200	6,240	△ 40	治山施設の長寿命化対策 地すべり施設整備2地区

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
22 県単治山自然災害 防止事業費	546,700	365,300	181,400	治山施設周辺整備 令和3年災(R3災16箇所)及び令和4年災が対象
23 治山災害関連施行 地管理事業費	392,000	100,000	292,000	治山施設の機能回復 令和3年災(R3災33箇所)及び令和4年災が対象
24 県単林地崩壊防止 事業費	366,100	60,000	306,100	災害の復旧整備(市町村施行) 令和3年災(R3災71箇所)及び令和4年災が対象
25 災害関連公共事業 調査費	43,600	43,600	0	災害関連調査費 実施箇所は令和4年度災害が対象
26 治山施設事業費	20,331	17,331	3,000	治山施設の維持管理 治山施設施行地管理事業4箇所
27 保安林整備管理事 業費	32,297	29,121	3,176	
28 山地災害危険地治 山事業費	337,500	269,300	68,200	危険地区の防災整備 林地荒廃防止事業外15箇所
29 山地治山総合対策 事業費	590,900	598,100	△ 7,200	山地の復旧・予防整備 復旧治山事業外19箇所
30 流域保全総合治山 事業費	132,600	199,500	△ 66,900	(議案名変更)流域保全施設整備 流域保全総合治山事業外23箇所
31 公共事業調査設計 費	14,245	14,186	59	治山計画調査費 実施箇所はR4現地調査により決定
32 治山緊急浚渫事業 費	90,300	90,300	0	治山施設の土砂撤去 治山施設施行地管理事業(浚渫分)4箇所
33 過年林道災害復旧 費	815,000	170,000	645,000	林道施設災害復旧 R2年災復旧5箇所、R3年災復旧83箇所
34 現年林道災害復旧 費	457,000	457,000	0	林道施設災害復旧 実施箇所は令和4年度災害が対象
35 災害復旧公共事業 調査費	2,000	2,000	0	県管理林道災害調査 実施箇所は令和4年度災害が対象
36 その他事業費	13,385	13,503	△ 118	森林整備推進諸費

(10) 水産課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	3,742,590	3,913,655	△ 171,065	[財源] 国 1,358,982 使・手 64,511 分・負 35,000 県債 738,300 その他 24,166 県 1,521,631
1 特別職給与費	6,108	5,792	316	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	788,398	820,285	△ 31,887	一般職員 113人
3 大型魚礁設置事業費	227,906	171,696	56,210	水産資源の生産力の向上及び豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場の整備と水域の環境保全対策を実施 ・出雲・石見地区(小伊津) 魚礁 ・島前・島後地区(中村) 魚礁
4 直轄特定漁港漁場整備事業費	2,405	7,737	△ 5,332	国事業負担金 ・フロンティア漁場整備(日本海西部地区)
5 漁業秩序維持管理費	163,324	43,443	119,881	
6 水産技術センター管理運営費	52,914	51,884	1,030	
7 船舶保全費	25,437	99,637	△ 74,200	
8 宍道湖自然館管理運営費	123,938	120,103	3,835	(感染防止対策)2,500 無線通信環境整備
9 県単漁港補修費	28,000	28,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の補修
10 漁港管理費	48,078	45,404	2,674	
11 広域漁港整備事業費	77,690	428,100	△ 350,410	安全・安心な水産物の安定供給と国民のニーズに対応した衛生管理の高度化等を図るための施設整備等 ・浜田漁港 岸壁改良
12 離島広域漁港整備事業費	56,375	175,275	△ 118,900	漁場等の密接に関連する漁港の一体的な整備により、水産分の安定供給体制の構築を図る ・浦郷漁港 岸壁耐震化、防波堤設計
13 地域水産物供給基盤整備事業費	157,850	51,250	106,600	流通の拠点となる漁港の整備 ・和江漁港 防波堤新設
14 地域水産物供給基盤整備事業費(農山漁村地域整備交付金)	30,750	20,500	10,250	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図る ・小伊津漁港 防波堤改良
15 離島地域水産物供給基盤整備事業費	91,737	61,500	30,237	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図る ・加茂漁港 臨港道路整備
16 漁業集落環境整備事業費	0	60,285	△ 60,285	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う
17 離島漁業集落環境整備事業費	23,505	275,497	△ 251,992	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・中村地区 漁業集落排水施設整備
18 漁港海岸保全事業費	199,885	112,775	87,110	高潮、波浪に対する海岸保全施設の新設・改良、老朽化対策、海浜利用が促進される機能の整備を図る ・大社漁港海岸 海岸環境(飛砂対策)
19 離島漁港海岸保全事業費	32,840	20,550	12,290	高潮、波浪に対する海岸保全施設の新設・改良、老朽化対策、海浜利用が促進される機能の整備を図る ・西郷漁港海岸 老朽化対策
20 県単漁港改良事業費	251,241	147,238	104,003	国庫補助の対象とならない漁港施設の新設、改良 ・宇龍(日御碕) 防波堤護岸改良

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
21 漁港整備受託事業費	23,100	15,750	7,350	漁港整備工事受託 ・大社漁港海岸受託費(出雲市)
22 漁港整備交付金事業費	135,300	40,005	95,295	港湾と漁港において、共通課題に対応するため、連携事業を実施し港湾・漁港の高度利用を推進する ・油井漁港 防波堤改良
23 漁港施設災害関連事業費	89,000	89,000	0	県管理漁港海岸等における補助災害関連事業(流木災、埋塞等)
24 水産物供給基盤機能保全事業費	265,960	378,122	△ 112,162	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・浜田漁港 漁港浄化施設長寿命化対策 ・大社漁港 航路浚渫
25 離島水産物供給基盤機能保全事業費	216,096	268,218	△ 52,122	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、施設の長寿命化を図り更新コストの平準化・縮減を図る ・西郷漁港 岸壁長寿命化対策
26 漁港施設機能強化事業費	75,550	75,600	△ 50	高潮・波浪対策として施設の嵩上げ改良、地震・津波に対応した施設の機能強化を行う ・野波漁港 防波堤改良
27 災害関連公共事業調査費	2,000	2,000	0	災害関連事業実施に係る調査費
28 県単漁港施設災害関連事業費	20,000	20,000	0	県管理漁港海岸等における県単災害関連事業(流木災、埋塞等)
29 水産振興対策事業費	54,393	12,000	42,393	浜田市が実施する、浜田漁港高度衛生管理型荷捌き施設整備への補助
30 漁港機能増進事業費	31,530	65,000	△ 33,470	漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る ・小浜漁港 物揚場補修
31 漁村整備事業費	46,885	0	46,885	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・御津地区 漁集終末処理場補修
32 離島漁村整備事業費	195,925	0	195,925	漁村の健全な発展に資する避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の衛生関連施設等の整備を行う ・中村地区 漁集終末処理場整備
33 現年漁港災害復旧費	180,000	180,000	0	漁港施設の災害復旧(国庫補助)
34 県単漁港災害復旧費	4,000	4,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の災害復旧
35 災害復旧公共事業調査費	4,000	4,000	0	災害復旧事業実施に係る調査費
36 その他事業費	10,470	13,009	△ 2,539	水産業管理諸費外1

(11) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較	備考
総計	1,461,335	1,424,481	36,854	[財源] 国 129,570 その他 918,474 県 413,291
1 一般職給与費	100,413	92,734	7,679	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	140,545	154,266	△ 13,721	
3 漁業経営構造改善推進事業費	14,700	0	14,700	新規
4 水産物衛生・安全対策事業費	3,720	4,511	△ 791	
5 栽培漁業事業化総合推進事業費	13,588	13,012	576	
6 漁獲管理事業費	34,643	34,146	497	
7 水産多面的機能発揮対策事業費	4,480	4,894	△ 414	
8 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	30,000	45,000	△ 15,000	
9 水産業普及活動強化事業費	4,436	4,418	18	
10 しまねの漁業担い手づくり事業費	74,973	33,028	41,945	一部事業を漁業経営発展支援事業費から組替
11 地魚消費拡大対策事業費	4,800	3,800	1,000	
12 企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業費	20,000	30,000	△ 10,000	
13 漁業経営発展支援事業費	1,967	10,957	△ 8,990	一部事業をしまねの漁業担い手づくり事業費に組替
14 水産業融資対策事業費	850,243	818,998	31,245	
15 栽培漁業センター管理運営委託事業費	87,286	87,286	0	
16 水産技術センター受託研究費	28,003	36,895	△ 8,892	
17 水産技術センター基礎的試験研究費	23,833	20,318	3,515	
18 水産技術センター課題解決試験研究費	16,007	22,420	△ 6,413	
19 その他事業費	7,698	7,798	△ 100	漁場油濁救済事業費外2

○制度創設 令和4年度新型コロナウイルス感染症対策資金(漁業者向け) ※令和3年度に引き続き実施

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	60,155	353,574	△ 293,419	【財源】 その他 60,155
1 貸付事務費	27,870	216,502	△ 188,632	事務費、国庫返還金
2 一般会計操出金	13,885	108,172	△ 94,287	
3 予備費	18,400	28,900	△ 10,500	

第58号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算（第14号）〔関係分〕
 第65号議案 令和3年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算（第2号）
 第68号議案 令和3年度島根県立中海水中貯木場特別会計補正予算（第1号）

農林水産部 令和3年度2月補正予算（中日提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
款2. 総務費	12,747	0	12,747	100.0
款6. 農林水産業費	55,084,112	△8,781,516	46,302,596	84.1
款11. 災害復旧費	6,640,716	△243,578	6,397,138	96.3
部合計	61,737,575	△9,025,094	52,712,481	85.4

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	4,375,690	△475,097	3,900,593	89.1
	農業経営課	5,425,594	△1,551,760	3,873,834	71.4
	産地支援課	3,364,335	△2,094,706	1,269,629	37.7
	農畜産課	4,306,742	△1,869,395	2,437,347	56.6
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	143,768	△87,029	56,739	39.5
	農村整備課	5,571,082	△60,140	5,510,942	98.9
	農地整備課	14,576,533	75,316	14,651,849	100.5
	（小計）	37,763,744	△6,062,811	31,700,933	83.9
林 業	林業課	5,147,605	△1,465,420	3,682,185	71.5
	森林整備課	12,051,309	△652,838	11,398,471	94.6
	（小計）	17,198,914	△2,118,258	15,080,656	87.7
水 産 業	水産課	5,254,661	4,367	5,259,028	100.1
	沿岸漁業振興課	1,520,256	△848,392	671,864	44.2
	（小計）	6,774,917	△844,025	5,930,892	87.5
部合計	61,737,575	△9,025,094	52,712,481	85.4	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
農林漁業改善資金	660,611	39,302	699,913	105.9
中海水中貯木場	17,054	△142	16,912	99.2
部合計	677,665	39,160	716,825	105.8

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	33,675,951	△494,892	33,181,059	98.5

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農畜産課	175,854	0	175,854	100.0
農村整備課	4,617,989	52,915	4,670,904	101.1
農地整備課	6,232,996	392,544	6,625,540	106.3
森林整備課	4,821,732	484	4,822,216	100.0
水産課	3,488,466	△3,928	3,484,538	99.9
合計	19,337,037	442,015	19,779,052	102.3

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	73,271	△48,139	25,132	34.3
農地整備課	1,293,627	4,770	1,298,397	100.4
森林整備課	280,110	△270	279,840	99.9
水産課	177,238	7,000	184,238	103.9
合計	1,824,246	△36,639	1,787,607	98.0

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	63,000	△32,500	30,500	48.4
農地整備課	182,500	△73,500	109,000	59.7
水産課	15,750	△2,750	13,000	82.5
合計	261,250	△108,750	152,500	58.4

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,195,000	△133,615	1,061,385	88.8
補助	339,000	△92,315	246,685	72.8
県単	856,000	△41,300	814,700	95.2
森林整備課	4,524,400	△521,456	4,002,944	88.5
補助	2,907,700	△521,456	2,386,244	82.1
県単	1,616,700	0	1,616,700	100.0
水産課	138,000	20,475	158,475	114.8
補助	89,000	6,575	95,575	107.4
県単	49,000	13,900	62,900	128.4
合計	5,857,400	△634,596	5,222,804	89.2
補助	3,335,700	△607,196	2,728,504	81.8
県単	2,521,700	△27,400	2,494,300	98.9

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	4,576,928	△67,878	4,509,050	98.5
森林整備課	1,620,000	△89,044	1,530,956	94.5
水産課	199,090	0	199,090	100.0
合計	6,396,018	△156,922	6,239,096	97.5

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	4,375,690	△475,097	3,900,593	89.1
農業経営課	5,425,594	△1,551,760	3,873,834	71.4
産地支援課	3,364,335	△2,094,706	1,269,629	37.7
農畜産課	4,130,888	△1,869,395	2,261,493	54.7
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	143,768	△87,029	56,739	39.5
農村整備課	816,822	△32,416	784,406	96.0
農地整備課	1,095,482	△47,005	1,048,477	95.7
(小計)	19,352,579	△6,157,408	13,195,171	68.2
林業課	5,147,605	△1,465,420	3,682,185	71.5
森林整備課	805,067	△42,552	762,515	94.7
(小計)	5,952,672	△1,507,972	4,444,700	74.7
水産課	1,236,117	△16,430	1,219,687	98.7
沿岸漁業振興課	1,520,256	△848,392	671,864	44.2
(小計)	2,756,373	△864,822	1,891,551	68.6
合計	28,061,624	△8,530,202	19,531,422	69.6

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	30,600	△134	30,466	99.6
林業改善資金	215,213	7,798	223,011	103.6
林業就業促進資金	93,955	36,642	130,597	139.0
沿岸漁業改善資金	320,843	△5,004	315,839	98.4
農林漁業改善資金計	660,611	39,302	699,913	105.9
中海水中貯木場	17,054	△142	16,912	99.2
合計	677,665	39,160	716,825	105.8

令和3年度2月補正予算(中日提案分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,375,690	△ 475,097	3,900,593	[財源] 国 △198,157 その他 △4,232 県 △272,708
1 一般職給与費	499,459	3,799	503,258	一般職員 62人
2 農林水産企画推進費	126,071	△ 2,721	123,350	
3 社会基盤整備事業関連事務費	96,239	3,012	99,251	
4 中山間地域等直接支払事業費	1,625,482	△ 108,778	1,516,704	
5 多様な担い手確保・育成支援事業費	115,500	△ 101,415	14,085	
6 国庫支出金返還金	8,000	△ 4,345	3,655	
7 農林水産試験研究推進費	137,617	△ 3,567	134,050	
8 農業協同組合等指導事業費	1,823	△ 1,178	645	
9 多面的機能支払事業費	1,315,102	△ 96,072	1,219,030	
10 野生鳥獣被害対策事業費	287,718	△ 96,034	191,684	
11 野生鳥獣保護対策事業費	29,732	11,490	41,222	
12 コロナ禍における農林水産品の価格・需要変動対策事業費	104,200	△ 79,288	24,912	

(2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,425,594	△ 1,551,760	3,873,834	[財源] 国 △308,603 使・手 △85 その他 △1,095,112 県 △147,960
1 一般職給与費	1,772,785	△ 24,590	1,748,195	一般職員 243人
2 担い手総合支援事業費	362,038	△ 59,267	302,771	
3 農業次世代人材投資事業費	303,000	△ 97,730	205,270	
4 農地利用最適化推進支援事業費	264,661	△ 102,385	162,276	
5 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	364,938	△ 132,885	232,053	

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
6 地域をけん引する経営体確保対策事業費	31,362	△ 9,365	21,997	
7 新規就農者確保・育成事業費	64,242	△ 7,588	56,654	
8 農業制度資金融資事業費	1,137,282	△ 961,133	176,149	
9 農業改良普及事業費	80,452	△ 5,838	74,614	
10 普及関係組織管理運営費	25,887	994	26,881	
11 農業技術センター管理運営費	68,592	△ 3,332	65,260	
12 農業技術センター試験研究費	150,146	△ 24,092	126,054	
13 農林大学校管理運営費	76,301	△ 1,086	75,215	
14 農林大学校教育研修費	137,025	△ 2,730	134,295	
15 農林大学校再編拡充事業費	170,837	△ 9,610	161,227	
16 自作農財産管理事務費	6,736	△ 3,141	3,595	
17 農地利用集積促進事業費	346,499	△ 104,966	241,533	
18 農地利用関係調整・調査費	3,186	△ 346	2,840	
19 その他事業費	59,625	△ 2,670	56,955	農業研修館管理運営費外4

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	30,600	△ 134	30,466	[財源] その他 △134
1 農業制度資金融資事業費	113	△ 12	101	
2 予備費	27,516	△ 122	27,394	

(3) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,364,335	△ 2,094,706	1,269,629	[財源] 国 △2,011,214 その他 48,259 県 △131,751
1 一般職給与費	238,063	△ 1,729	236,334	一般職員 36人
2 産地創生事業費	180,000	△ 80,949	99,051	
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	43,359	△ 552	42,807	
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	39,742	△ 6,578	33,164	
5 農業競争力強化対策事業費	2,442,511	△ 1,902,891	539,620	
6 有機農業推進事業費	21,565	△ 4,885	16,680	
7 環境保全型農業直接支援対策事業費	80,041	△ 4,358	75,683	
8 花ふれあい公園事業費	92,391	△ 864	91,527	
9 園芸総合事業費	217,712	△ 91,900	125,812	

(4) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,306,742	△ 1,869,395	2,437,347	[財源] 国 △1,916,843 使・手 △2,987 県債 36,800 その他 △720 県 14,355
1 一般職給与費	601,489	△ 5,578	595,911	一般職員 82人
2 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	35,360	△ 24,807	10,553	
3 水田農業経営安定推進対策事業	218,333	32,090	250,423	
4 畜産経営体支援指導事業費	1,990	△ 383	1,607	
5 しまね和牛生産振興事業費	67,548	△ 1,439	66,109	
6 畜産競争力強化対策事業費	2,020,000	△ 1,902,551	117,449	
7 種雄牛造成強化事業費	46,485	△ 11,550	34,935	
8 放牧再生支援事業費	10,280	△ 2,000	8,280	
9 家畜保健衛生所管理運営費	29,343	△ 358	28,985	

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
10 家畜衛生対策事業費	10,256	△ 2,527	7,729	
11 家畜伝染病予防事業費	48,703	△ 4,041	44,662	
12 食肉安全供給検査体制確立事業費	5,467	△ 711	4,756	
13 島根県獣医師確保緊急対策事業費	15,425	2,160	17,585	
14 畜産技術センター研究費	179,472	△ 4,352	175,120	
15 畜産技術センター災害復旧事業	0	56,652	56,652	新規

(5) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	143,768	△ 87,029	56,739	[財源] 国 △86,240 県 △789
1 一般職給与費	30,276	△ 161	30,115	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	110,000	△ 86,240	23,760	
3 しまね食品等輸出促進対策事業費	1,218	△ 628	590	

(6) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,571,082	△ 60,140	5,510,942	[財源] 国 12,781 分・負 7,753 県債 1,800 その他 △26,451 県 △56,023
1 一般職給与費	565,942	△ 6,802	559,140	一般職員 84人
2 経営体育成基盤整備事業費	3,119,165	91,317	3,210,482	
3 県営中山間地域総合整備事業費	768,924	△ 30,002	738,922	
4 県営農地環境整備事業費	70,200	△ 5,000	65,200	
5 受託事業費	63,000	△ 32,500	30,500	
6 農業集落排水事業費	118,400	△ 3,400	115,000	
7 農地集団化促進事業費	190,575	△ 24,838	165,737	

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
8 造成施設等管理事業費	23,096	△ 210	22,886	
9 土地改良団体指導・運営費	563	△ 188	375	
10 中山間ふるさと水と土基金事業費	23,679	210	23,889	
11 公共事業調査設計費	77,057	△ 57,122	19,935	
12 県単農地集積促進事業費	5,214	8,983	14,197	
13 その他事業費	12,967	△ 588	12,379	土地改良事業認可等調査費外5

(7) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	14,576,533	75,316	14,651,849	[財源] 国 75,276 分・負 8,262 県債 25,400 その他 △77,638 県 44,016
1 一般職給与費	439,553	△ 2,763	436,790	一般職員 62人
2 直轄土地改良事業負担金	388,570	△ 24,019	364,551	
3 基幹農道整備事業費	724,650	78,000	802,650	
4 一般農道整備事業費	555,500	△ 62,000	493,500	
5 農道保全対策事業費	763,850	42,500	806,350	
6 ふるさと農道整備事業費	1,007,567	△ 16,515	991,052	
7 国営造成施設管理事業費	57,738	837	58,575	
8 国営事業完了地区等対策推進事業費	15,904	△ 3,974	11,930	
9 淡水化代替水源対策事業費	25,220	△ 5	25,215	
10 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	74	110,074	
11 県単農地有効利用支援整備事業費	5,260	7,800	13,060	
12 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	△ 4,803	297	
13 県単基幹水利施設緊急整備事業費	15,100	12,310	27,410	

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
14 国営土地改良事業調査費	50,000	△ 17,000	33,000	
15 県営水利施設等保全高度化事業費	1,064,621	△ 1	1,064,620	
16 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	18,750	△ 5,821	12,929	
17 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	80,200	209,185	289,385	
18 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	616,175	△ 209,226	406,949	
19 地すべり対策事業費	1,136,705	△ 22,067	1,114,638	
20 県営ため池等整備事業費	834,430	351,162	1,185,592	
21 団体営ため池等整備事業費	26,800	6,000	32,800	
22 県単県営緊急地すべり事業費	846,000	△ 31,300	814,700	
23 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	110,000	△ 94,630	15,370	
24 団体営農業用施設災害関連事業費	5,000	2,315	7,315	
25 県営用排水施設等整備事業費	100,100	4,750	104,850	
26 県単県営地すべり事業費	51,800	4,978	56,778	
27 災害関連公共事業調査費	10,000	△ 10,000	0	
28 公共事業調査設計費	8,000	△ 1,000	7,000	
29 受託事業費	182,500	△ 73,500	109,000	
30 過年耕地災害復旧費	1,331,600	△ 1,174,850	156,750	
31 現年耕地災害復旧費	3,215,328	1,126,972	4,342,300	
32 災害復旧公共事業調査費	30,000	△ 20,000	10,000	
33 その他事業費	28,812	1,907	30,719	防災ダム管理・保守費外3

(8) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,147,605	△ 1,465,420	3,682,185	[財源] 国 △1,320,018 使・手 △46 その他 △75,866 県 △69,490
1 一般職給与費	626,951	△ 9,571	617,380	一般職員 83人
2 県民参加による森づくり事業費	72,522	△ 5,384	67,138	
3 森林林業体験活動推進事業費	52,324	△ 1,994	50,330	
4 緑化推進事業費	6,716	△ 384	6,332	
5 林業・木材産業制度資金融資事業費	114,764	△ 60,764	54,000	
6 林業公社支援事業費	874,303	△ 22,604	851,699	
7 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,054	△ 142	16,912	
8 中山間地域研究センター研究費	64,784	△ 5,977	58,807	
9 水と緑の森づくり事業費	398,974	483	399,457	
10 国庫支出金返還金	135,375	△ 4,347	131,028	
11 林業普及指導事業費	19,949	△ 1,247	18,702	
12 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業費	127,616	△ 15,317	112,299	
13 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	248,463	△ 24,284	224,179	
14 林業・木材産業成長産業化対策事業費	2,056,595	△ 1,300,516	756,079	
15 県産木材利用促進事業費	85,200	△ 1,600	83,600	
16 製材力強化事業費	71,169	△ 8,724	62,445	
17 県行造林事業費	2,504	△ 2,459	45	
18 その他事業費	30,936	△ 589	30,347	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	309,168	44,440	353,608	【財源】 その他 44,440
1 林業改善資金貸付事務費	434	△ 148	286	
2 林業改善資金予備費	164,779	7,946	172,725	
3 林業就業促進資金貸付事務費	1,531	△ 797	734	
4 林業就業促進資金予備費	47,024	37,439	84,463	

中海水中貯木場特別会計	17,054	△ 142	16,912	【財源】 その他 △142
1 貯木場管理運営費	2,900	△ 142	2,758	

特別会計合計	326,222	44,298	370,520	【財源】 その他 44,298
--------	---------	--------	---------	-----------------

(9) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	12,051,309	△ 652,838	11,398,471	【財源】 国 △436,177 分・負 △3,359 県債 △164,700 その他 △19,264 県 △29,338
1 一般職給与費	516,264	△ 5,001	511,263	一般職員 75人
2 森林計画樹立事業費	19,310	△ 2,124	17,186	
3 しまねの林業支援寄附金活用事業費	5,001	△ 3,359	1,642	
4 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,801	△ 28,751	19,050	
5 森林病虫害等防除事業費	23,084	△ 1,208	21,876	
6 造林事業費	660,257	147	660,404	
7 県単林道整備事業費	4,910	△ 270	4,640	
8 県営林道整備事業費	1,966,500	760	1,967,260	
9 団体営林道整備事業費	88,875	△ 423	88,452	
10 災害関連緊急治山等事業費	2,862,700	△ 476,456	2,386,244	
11 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	△ 45,000	0	

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
12 保安林整備管理事業費	29,121	△ 2,109	27,012	
13 現年林道災害復旧費	1,440,000	△ 118,000	1,322,000	
14 災害復旧公共事業調査費	10,000	28,956	38,956	

(10) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,254,661	4,367	5,259,028	[財源] 国 15,938 分・負 △5,000 県債 △16,300 使・手 △472 その他 △2,349 県 12,550
1 特別職給与費	5,792	△ 1,421	4,371	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	788,716	△ 6,216	782,500	一般職員 113人
3 大型魚礁設置事業費	175,784	△ 344	175,440	
4 直轄特定漁港漁場整備事業費	7,737	△ 3,737	4,000	
5 漁業秩序維持管理費	43,443	△ 1,078	42,365	
6 水産技術センター管理運営費	51,884	△ 5,123	46,761	
7 船舶保全費	99,637	△ 180	99,457	
8 宍道湖自然館管理運営費	152,495	847	153,342	
9 漁港管理費	45,404	△ 329	45,075	
10 広域漁港整備事業費	487,442	△ 3,656	483,786	
11 離島広域漁港整備事業費	154,474	△ 300	154,174	
12 地域水産物供給基盤整備事業費	220,250	△ 25	220,225	
13 地域水産物供給基盤整備事業費(農山漁村地域整備交付金)	141,009	△ 344	140,665	
14 離島地域水産物供給基盤整備事業費	211,134	△ 3,118	208,016	
15 離島漁業集落環境整備事業費	30,050	△ 10	30,040	
16 漁港海岸保全事業費	143,525	△ 355	143,170	
17 離島漁港海岸保全事業費	20,550	△ 60	20,490	

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
18 県単漁港改良事業費	177,238	7,000	184,238	
19 漁港整備受託事業費	15,750	△ 2,750	13,000	
20 漁港整備交付金事業費	40,500	△ 100	40,400	
21 漁港施設災害関連事業費	89,000	6,575	95,575	
22 水産物供給基盤機能保全事業費	760,614	△ 1,839	758,775	
23 離島水産物供給基盤機能保全事業費	655,479	△ 1,521	653,958	
24 漁港施設機能強化事業費	86,600	△ 20	86,580	
25 県単漁港施設災害関連事業費	47,000	13,900	60,900	
26 水産振興対策事業費	12,000	△ 39	11,961	
27 漁村整備事業費	60,635	△ 27	60,608	
28 離島漁村整備事業費	225,420	7,830	233,250	
29 その他事業費	13,009	807	13,816	水産業管理諸費外1

(11) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,520,256	△ 848,392	671,864	[財源] 国 △8,617 その他 △772,296 県 △67,479
1 一般職給与費	104,175	△ 1,483	102,692	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	154,266	△ 278	153,988	
3 水産物衛生・安全対策事業費	4,511	△ 986	3,525	
4 漁獲管理事業費	34,146	△ 7,420	26,726	
5 国庫支出金返還金	0	4,079	4,079	新規
6 水産多面的機能発揮対策事業費	4,894	△ 1,329	3,565	
7 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	45,000	△ 34,975	10,025	
8 水産業普及活動強化事業費	4,418	△ 308	4,110	

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
9 しまねの漁業担い手づくり事業費	33,028	△ 3,735	29,293	
10 地魚消費拡大対策事業費	3,800	785	4,585	
11 企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業費	30,000	△ 28,097	1,903	
12 漁業経営発展支援事業費	10,957	△ 2,329	8,628	
13 水産業融資対策事業費	820,332	△ 752,761	67,571	
14 栽培漁業センター管理運営委託事業費	153,286	△ 426	152,860	
15 水産技術センター受託研究費	36,895	△ 17,863	19,032	
16 水産技術センター基礎的試験研究費	20,318	△ 825	19,493	
17 水産技術センター課題解決試験研究費	22,420	△ 414	22,006	
18 その他事業費	7,798	△ 27	7,771	漁場油濁救済事業費外2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	320,843	△ 5,004	315,839	[財源] その他 △5,004
1 貸付事務費	194,677	△ 27	194,650	
2 予備費	28,900	△ 4,977	23,923	

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円、件)

課名	繰越限度額	11月補正	2月補正 (初日分)	2月補正 (中日分)	件数	繰越理由					
						補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	27,960,686	8,491,576	3,231,037	16,238,073	1,103	380	125	19	194	302	83
農林水産総務課	91,375	0	35,000	56,375	6	0	0	2	0	0	4
農業経営課	379,126	0	350,812	28,314	30	29	0	1	0	0	0
産地支援課	571,229	0	120,000	451,229	6	1	1	2	0	0	2
農畜産課	453,360	0	289,134	164,226	8	2	0	1	0	1	4
農村整備課	3,616,732	1,940,050	501,900	1,174,782	59	21	0	0	1	37	0
農地整備課	10,563,220	2,081,830	993,300	7,488,090	230	42	15	4	21	122	26
林業課	596,019	0	326,915	269,104	62	2	0	1	0	13	46
森林整備課	9,024,460	2,768,143	117,685	6,138,632	631	265	109	6	170	81	0
水産課	2,605,815	1,701,553	479,291	424,971	69	18	0	1	2	48	0
沿岸漁業振興課	59,350	0	17,000	42,350	2	0	0	1	0	0	1

債務負担行為

※議案その六 P30

(変更分) 漁業近代化資金利子補給金ほか1件

地方債

※議案その六 P31~33

(追加分) 県単耕地災害復旧債ほか1件
(変更分) 土地改良事業債ほか12件

次期特定鳥獣保護・管理計画（令和 4～8 年度）について

農林水産総務課鳥獣対策室

1 次期特定鳥獣保護・管理計画（案）の概要

（1）策定する計画の種類

○ツキノワグマ（第二種特定鳥獣管理計画）

- （主な内容）
- ・保護地域内での地域個体群を維持し現状の分布域を拡大させないため、排除地域を拡大するなど被害防止を目的とした捕獲を強化
 - ・人里の誘因物の除去

○イノシシ（第二種特定鳥獣管理計画）

- （主な内容）
- ・地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進
 - ・有害捕獲 12,000 頭 農業者等が自ら行う被害防止の捕獲を推進
 - ・狩猟による捕獲 5,000 頭
 - ・獣肉の利活用推進

○ニホンジカ（第二種特定鳥獣管理計画）

- （主な内容）
- ・出雲北山地区の個体数管理を継続
 - ・出雲市、松江市と連携した湖北地区の捕獲継続
 - ・中国山地における県境市町の捕獲組織体制の強化
 - ・獣肉の利活用推進
 - ・防除技術、捕獲技術の普及
 - ・生息状況調査による捕獲効果の検証

（2）計画の期間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日（5 年間）

（3）今後の予定等 島根県自然環境保全審議会へ諮問（令和 3 年 12 月 16 日）
3 月 22 日 同審議会鳥獣保護管理部会において答申予定
3 月下旬 計画策定（県報告示）

2 計画案に対する県民等からの主な意見

(1) パブリックコメント（1月11日から2月9日）

- ・全体で7名、38件の意見提出

内 容	件数
① 野生鳥獣保護のためクマ等の捕獲に反対	11件
② クマの捕獲による被害防止対策を推進すべき	1件
③ クマの錯誤捕獲防止対策を強化すべき	5件
④ 調査の充実を求める意見	4件
⑤ その他（計画中の図表や県HP等に関すること）	17件

- ・主な意見と県の考え方

- ① ゾーニング管理によるクマの殺処分は行うべきでない
→ ゾーニング管理によって保護と被害防止の両立を図る
- ② 人里に接近したクマを捕獲することで、人身被害のリスクを減らすべき
→ 排除地域を拡大するなど被害防止を目的とした捕獲を強化
- ③ 錯誤捕獲を防止できる箱わなを開発すべき
→ 箱わなの適切な設置・管理が行われるよう指導する
- ④ 生息地である奥山でのエサ資源量の調査を実施すべき
→ 堅果類等の豊凶調査を実施している

(2) 市町の同意及び利害関係者からの意見

15市町(隠岐地区町村を除く)全て同意

利害関係者：意見なし

意見聴取利害関係者：島根県猟友会、島根県養蜂協会、島根県獣医師会、
島根県農業協同組合、島根県農業共済組合、
島根県森林組合連合会、島根森林管理署

第二種特定鳥獣（ツキノワグマ）管理計画（案）の概要

1. 計画策定の背景及び目的

○西中国山地におけるツキノワグマ

- ・環境省レッドデータブック：絶滅の恐れのある地域個体群
- ・広島県、山口県及び島根県の3県共同指針による保護管理対策の推進
- ・農耕地や人家周辺の出没により人との軋轢が増加

○生息推定数と生息域（島根県、広島県及び山口県での生息状況）

- ・令和2年度調査 分布域：恒常的生息域は約8,200k m²
推定生息数：767頭～1,946頭(中央値1,307頭)

○計画策定の目的

人身被害を防止、農林作物及び家畜等の被害の軽減と、地域個体群の安定的な存続の両立を目指す

2. 計画の期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

3. 特定鳥獣の管理が行われるべき区域

島根県全域

(隠岐地域、国指定鳥獣保護区を除く)

4. 特定鳥獣の管理の目標

○将来にわたり西中国地域個体群が安定的に存続できる水準を維持する

○分布域管理、出没抑制及び被害防止対策による被害軽減、錯誤捕獲防止の強化

【個体群管理】

西中国山地の脊梁部を中心に安定的に存続させ、現状の分布域を拡大させない
排除地域を拡大するなど被害防止を目的とした捕獲を強化

【被害防止対策】

適切な被害防除対策を推進し、人身被害を防止するとともに農林作物家畜等の被害を軽減

人里の誘引物の除去（特にカキなどの果樹）

【生息地の保護及び整備】

奥山でのクマにとっての良好な生息環境の維持・回復に努める

【普及啓発】

クマの生態・被害防止方法、被害防止対策技術及び錯誤捕獲防止の重要性と防止技術の浸透を図る

5. 特定鳥獣の個体群管理に関する事項

人とツキノワグマのすみ分け対策の強化

① ゾーニング管理：3つのゾーンに区分し、それぞれの管理方針のもと対策を実施
(保護地域・緩衝地帯・排除地域)

② 除去頭数の単年度上限目安値（3県総計）：年間135頭

③ 人の生活圏へのツキノワグマの侵入を抑制するための環境整備を進める

6. その他特定鳥獣管理のために必要な事項

- 「生息状況」、「生息環境」、「捕獲状況」、「被害状況」、「住民の意識」、「管理活動の評価」についてモニタリングを実施し、計画の評価・検討を継続的に行う
- 地域ぐるみの放棄果樹（カキの木）の除去によるクマの誘引防止対策を実施

第二種特定鳥獣（イノシシ）管理計画（案）の概要

1. 計画策定の背景

イノシシによる農林作物被害額は、ほぼ横ばいで推移しているものの依然として高水準にあり、中山間地域における営農意欲の減退につながる深刻な状況

2. 計画の期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

3. 特定鳥獣の管理が行われるべき区域

隠岐地域を除く県内15市町の区域（国指定鳥獣保護区を除く）

4. 特定鳥獣の管理の目標

○現状：イノシシの生息区域は、ほぼ島根県全域に分布域が拡大

- ・ R1 末推定生息頭数 23,602～57,036 頭（中央値 33,885 頭）
- ・ 〃 年間増加頭数 2,721～15,614 頭（中央値 10,802 頭）
- ・ 捕獲数は平成24年度以降、年間1万5千～1万7千頭を捕獲
- ・ 被害額は近年4～7千万円で推移、令和2年は6千9百万円

○管理の目標

- ・ 「被害防除対策」、「捕獲対策」及び「生息環境対策」の組み合わせによる「地域ぐるみの鳥獣対策」を推進し農作物被害を軽減

○目標を達成させるための施策の基本的な考え方

- ・ 被害防除対策：防護柵の維持管理も踏まえた効果的な設置
- ・ 捕獲対策：被害防止の捕獲と狩猟の効果的な組み合わせに加え、農業者等の捕獲参加を促進
- ・ 生息環境対策：人の生活圏にイノシシが生息・出没しにくい環境づくりを推進
- ・ 地域ぐるみの鳥獣被害対策：集落や営農法人などのまとまりによる取り組みを推進
- ・ 捕獲の担い手確保対策：狩猟免許試験事前講習会実施会場の細分化、狩猟免許試験の土日開催、必要に応じて秋期免許試験の追加開催の継続実施

5. 特定鳥獣の捕獲等に関する事項

○捕獲計画：【目標捕獲頭数（被害防止の捕獲）】12,000 頭/年

狩猟による捕獲については5,000 頭/年を想定

被害防止の捕獲と狩猟で、年間増加頭数を上回る捕獲を実施し個体数の減少を図る

○狩猟によるくくりわなの輪の直径の制限を12cm以下から15cm以下に変更

○猟期の延長：11月1日から2月末日まで（通常11月15日から2月15日まで）

○捕獲数の管理：被害防止の捕獲を把握、狩猟者からの出猟カレンダー等の管理

6. その他特定鳥獣の管理のために必要な事項

○被害防除対策：効果的な侵入防止柵設置と維持管理、捕獲、誘引物除去の組み合わせによる地域ぐるみの対策を推進

○捕獲された獣肉等の利活用推進

○モニタリング等の調査研究

○計画の実施体制：島根県東部・西部地区鳥獣被害防止対策広域連携協議会により、情報共有・連携を図る。

○錯誤捕獲防止対策の推進

第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画（案）の概要

1. 計画策定の背景

隠岐地域を除く県内全域に生息していたが、狩猟等により減少し出雲北山山地でのみ集団で生息。近年は、湖北地域、中国山地での被害・目撃情報が増加

2. 計画の期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

3. 特定鳥獣の管理が行われるべき区域

- ・県内一円（ただし、隠岐地域及び国指定鳥獣保護区を除く）
対象地域区分：出雲北山山地、湖北地域、中国山地地域

4. 特定鳥獣の管理の目標

○生息推定数及び捕獲頭数

- ・出雲北山地域
R2 年末 359～1,339 頭（中央値 703 頭） 近年の捕獲実績は 300～500 頭
- ・湖北地域
R2 年末 421～1,296 頭（中央値 701 頭） 近年の捕獲実績は 500～800 頭
- ・中国山地地域
R2 年末 1,239～8,490 頭（中央値 2,990 頭） 全域で生息情報がある
捕獲数も増加傾向（R2 年 489 頭）

○管理の目標：

- ・個体数の低減と被害防止対策の強化
- ・森林生態系の保全
- ・個体数管理の実施（出雲北山地域）

○目標を達成するための施策の基本的な考え方

- 【出雲北山地域】：目標頭数 180 頭を目指して対策を継続
- 【湖北地域・中国山地地域】：被害防止の捕獲と狩猟による捕獲圧の強化
・生息状況調査による捕獲の効果検証

5. 特定鳥獣の捕獲等に関する事項

○捕獲の計画【狩猟】湖北地域・中国山地地域での捕獲圧の強化

- 【許可捕獲】「出雲北山地域」：個体数の調整捕獲
- 「湖北地域・中国山地地域」：被害防止の捕獲

○狩猟によるくくりわなの輪の直径の制限を 12cm 以下から 15cm 以下に変更

○猟期の延長：11 月 1 日から 2 月末日まで（通常 11 月 15 日から 2 月 15 日まで）

○指定管理鳥獣捕獲等事業を実施

6. その他特定鳥獣の管理のために必要な事項

○被害防除対策【出雲北山地域】：農作物や造林木への被害対策を継続

【湖北地域】：農作物や造林木への被害対策を継続

【中国山地地域】：シカ対策を実施する組織体制の強化

○モニタリング等の調査研究

○計画の実施体制

【出雲北山地域】：シカ被害対策協議会を推進母体に、地域協議会及び出雲市有害鳥獣被害対策協議会と連携を図る。

【湖北山地・中国山地地域】：関係市町や関係団体等と連携。中国山地については、県境を越えた隣接市町間の連携を図る。

○捕獲された獣肉等の利活用推進

○防除技術、捕獲技術等の普及

○錯誤捕獲防止対策の推進

令和2年 農業産出額及び生産農業所得について

農林水産部

1. 令和2年農業産出額及び生産農業所得の公表結果(令和3年12月24日公表)

	農業産出額	生産農業所得
島根県	620億円(前年比1.3%増、全国40位)	249億円(前年比2.5%増、全国38位)
全国	89,333億円(前年比0.4%増)	33,422億円(前年比0.6%増)

目標：産出額100億円増(基準：H28年629億円)

2. 5年間の推移

〈島根県〉

単位：億円

年	産出額	米	野菜	畜産	その他	生産農業所得
H28	629	191	114	249	75	279
H29	613	196	103	244	70	273
H30	612	204	99	242	67	256
R1	612	193	94	252	73	243
R2	620	189	101	253	77	249
増減比(対R元)	101.3%	97.9%	107.4%	100.4%	105.5%	102.5%

〈全国〉

単位：億円

年	産出額	米	野菜	畜産	その他	生産農業所得
H28	92,025	16,549	25,567	31,626	18,283	37,558
H29	92,742	17,357	24,508	32,522	18,355	37,616
H30	90,558	17,416	23,212	32,129	17,801	34,873
R1	88,938	17,426	21,515	32,107	17,890	33,215
R2	89,333	16,433	22,481	32,372	18,047	33,422
増減比(対R元)	100.4%	94.3%	104.5%	100.8%	100.9%	100.6%

3. 参考

・令和2年農業産出額は前年から8億円増の620億円(前年対比1.3%増)。

・全国の農業産出額は前年対比0.4%増の8兆9,333億円。

・農業産出額の全国順位は42位から40位へ、生産農業所得は39位から38位に上昇。

・全国で増加したのは19道県、減少したのは28府県。増加率(1.3%)で見ると島根県は12位。

【米】4億円減・・・生産量は前年並みだが、コロナ禍の影響で業務用需要の減少により民間在庫量が増加したことに伴い相対取引価格が低下。

【野菜】7億円増・・・主要品目では、キャベツ、たまねぎ、ブロッコリー等の水田園芸品目の生産が拡大。

【果実】4億円増・・・全国的な生産減少に伴い、ぶどうを中心に価格が上昇。

【畜産】1億円増

乳用牛：大規模経営での増頭が進み、生乳生産量が増加。→9億円増

肉用牛：生産量が増加したもののコロナ禍の影響で販売価格が下落。→5億円減

豚、鶏：コロナ禍の影響で販売価格が低下したことに伴い生産を一部抑制。→豚2億円減・鶏2億円減

令和2年度 島根県農林水産基本計画重点推進事項の効果額

		令和元年度の実績	令和2年度の実績	効果額 (億円)	令和6年度末の目標
ものづくり	水田園芸の推進	水田園芸面積 128ha	水田園芸面積 204ha	2.5	6品目各産出額 10億円 (目標達成に必要な水田園芸面積781ha)
	有機農業の拡大	有機JAS認証ほ場 155ha	有機JAS認証ほ場 176ha	0.3	有機JAS認証ほ場 370ha (=県内農地の1%)
	美味しまね認証を核としたGAPの推進	国際水準GAP取得経営体数 109経営体	国際水準GAP取得経営体数 161経営体	—	担い手に占める取得割合 50% (目標達成に必要な経営体数 880)
	肉用牛生産の拡大	和牛子牛生産頭数 7,522頭	和牛子牛生産頭数 7,846頭	2.7	和牛子牛生産頭数 9,300頭
	持続可能な米づくりの確立	担い手への農地集積 37% (新たな取組)	担い手への農地集積 39% 低コスト技術導入数 173技術 (草刈 76、密苗 63、多収米 34)	今後コスト削減効果を算出	主食用米の生産面積50%を担い手に集積 担い手の2/3が生産コスト9,600円/60kg (導入経営体数 349経営体)
ひとつづくり	新規自営就農者の確保	自営新規就農者 47人 うち認定新規就農者 33人	自営新規就農者 60人 うち認定新規就農者 39人	7.1	認定新規就農者 年60人以上
	中核的な担い手の育成	(新たな取組)	経営発展のロードマップ作成経営体 188経営体		販売額1千万円以上の経営体が1,000経営体 (400経営体増加)となり、6割が法人化
	集落営農組織の経営改善	経営多角化 44% 法人化 12組織 広域連携組織 3組織	経営多角化 48% (13組織が水田園芸を中心とした多角化の取組を開始) 法人化 4組織 広域連携組織 5組織	多角化分は水田園芸でカウント	経営多角化 60% 法人化 20組織/年 広域連携組織 5組織/年
	地域をけん引する経営体の増加	(新たな取組)	参入なし (2社が本格参入を検討中)	0	地域けん引経営体が毎年1経営体参入
	将来性のある産地の拡大	(新たな取組)	モデル産地指定 8産地 (モデル産地における新規就農者確保見込数39人)	0.6	産地創生事業で新規就農者を60人確保
合計				13.2	

※令和2年度効果額は、「ものづくり」は令和元年度から増えた生産量×単価で算出、「ひとつづくり」は令和元年度からの販売増加額で算出

新規就農者の美味しまね認証（GAP）認証取得指導状況について

農林水産部
[産地支援課]

1 新規就農者の美味しまね認証(GAP)指導対象者数及び認証取得者数（令和4年1月末）

(単位：人)

区分	認証取得期限	対象者数	取得済	指導対象者数	
					取得見込 (R4.6 末)
補助事業要件化 対象者	R 3 年度末	119	51	68	64
	R 4 年度末	18	1	17	7
	R 5 年度末	13	1	12	2
要件化以外	—	2	0	2	1
合計		152	53	99	74

2 指導の進捗状況について

新規就農者の指導の進捗状況（GAP指導担当普及員による評価）

(単位：人)

分類	A	B	C	新規	合計
認証取得指導中の新規就農者	6	74	4	15	99

新規農業者それぞれの指導の進捗状況を3段階で評価

A：予定より早く進んでいる

B：予定どおりに進んでいる

C：予定より遅れている

新規：これから指導を開始する人

※Cの方への対応方針

- ・天災、病気等で遅れている農業者（4名）は、取得スケジュールの再調整を実施。

3 認証取得者への対応

- ・認証取得者は、美味しまね認証マークを出荷物に貼付して販売することが可能となる。
- ・サポーター企業（4社）での認証製品のPRや販売拡大に向けた新たな取組もはじまっている。

「島根県果樹農業振興計画」および「島根県花き振興方針」の策定について

農林水産部
[産地支援課]

1. 「島根県果樹農業振興計画」および「島根県花き振興方針」の策定について

- ・ 「島根県果樹農業振興計画」（平成29年3月）および「島根県花き振興方針」（平成28年6月）について、国の基本計画等が定められたことから見直しを実施。

2. 策定状況

- ・ パブリックコメント 令和4年2月1日～3月1日
- ・ 有識者等からの意見聴取(予定)
 - 果樹農業振興計画 令和4年3月10日 若手農業者からの意見聴取
 - 令和4年3月11日 有識者等からの意見聴取
 - 花き振興方針 令和4年5月 島根の花振興協議会での意見聴取

3. 計画のポイント（案）

(1) 島根県果樹農業振興計画

- ・ 全国的に生産面積が減少する一方、価格は上昇する傾向にあり、生産力を維持していくことが重要。
- ・ 県内果樹産地では、新規就農者の確保等により生産面積の減少は緩やかになりつつあるものの、依然として減少傾向であり、産地を支える担い手の確保や規模拡大を推進。
- ・ 担い手の経営安定のため、優良系統への改植・新植や省力化技術等の導入を推進。
- ・ 市場での契約的取引の拡大やあんぼ柿等加工販売の取組を推進

(2) 島根県花き振興方針

- ・ 花きの需要低下や新型コロナウイルスの影響等により主要品目の生産が10年前と比べ半分近くに減少。一方、商品力の高いアジサイは増加傾向。
- ・ 花き産地自らが研修施設等を整備し、新規就農者確保に向けた取組を行う動きが出始めており、こうした取組を支援。
- ・ 担い手の経営安定のため、新品種導入や栽培技術改善に向けた取組を支援。
- ・ 生産者、生花店、関係機関で構成する「島根の花振興協議会」で生販連携して生産・販売対策を検討。

4. 今後の予定

- ・ 有機者の意見聴取結果等を踏まえ、令和4年6月末を目処に計画を策定

畜産技術センターの組織見直しについて

農 畜 産 課

1 背景と目的

- 畜産技術センターの効率的運営と成果の普及体制を強化するために組織を見直す。
- (1) 肉用牛については、繁殖能力の改良や種雄牛造成の効果を早期に生産現場に普及する体制を構築
- (2) 酪農については、生産者団体から、生産技術の研究よりも酪農の担い手やヘルパーを育成する取組が求められていることから、研究を整理して研修業務を強化
- (3) 獣医師不足に対応するため、家畜診療機関や大型農場との連携により、獣医学生の職場体験や若手獣医師の技術研修を担う体制を新たに構築

2 見直し概要

- (1) 種雄牛の造成を行う「しまね和牛改良科(分場)」を本場へ統合し、雄牛と雌牛の改良と肉用牛の試験研究を一体的に強化 (R4 設計、R5 工事・移転予定)
 - ⇒ これに伴い、生産技術部と育種改良部を統合し、新たに育種改良・研究部を創設
- (2) 酪農・環境科を廃止し、「酪農・担い手支援科」を新たに設置することで、酪農担い手の養成や、獣医学生の実習、畜産技術職員の研修を実施する体制を強化 (R4)
 - ⇒ 各種実習と既存の総務、企画調整業務を管理するため、総務企画部を創設

※ 参考：現在の畜産技術センターの概要



令和3年農地・農業用施設災害復旧に係る対応状況について

農地整備課

1. 農地・農業用施設災害に係る農家負担軽減の実施状況

1 概要

本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で農産物需要が減退する中で、さらに7月からの大雨・台風により農地・農業用施設に被害を受け営農継続に支障を来している農業者に対し、災害復旧等に係る負担を軽減するため、市町村負担の一部を支援するもの。

2 事業内容

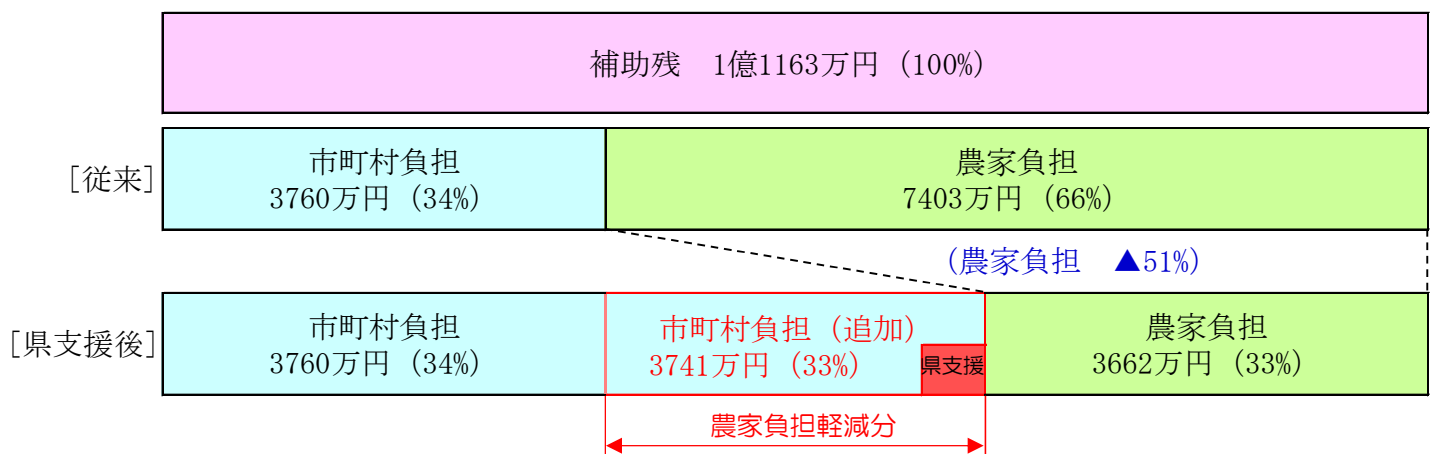
国庫補助の農地・農業用施設の災害復旧事業に係る経費のうち、国庫補助を除く市町村・農家負担分（県平均で農地約4%、農業用施設約1%）について、市町村が自らの負担を引き上げることにより、農業者負担が1/2以下になるように、市町村の実負担の1/2相当を県が支援

3 支援結果

災害査定が終了し、1月末に市町村毎の国庫補助率が決定したことから、効果を検証した結果、県全体の農家負担額は3,741万円軽減（51%の軽減）となった。

〔県支援〕

新型コロナウイルス感染症対策調整費【1,496,000円】



2. 農地・農業用施設災害復旧事業の実施状況等

〔災害査定結果〕

項目	農地		農業用施設		計	
	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額
被害報告	3,856	9,747,232	2,591	8,761,345	6,447	18,508,577
災害査定	905	2,412,543	633	2,886,717	1,538	5,299,260
査定実施率	23%	25%	24%	33%	24%	29%

令和4年1月7日に全ての災害査定を終え、市町村は順次復旧工事を発注しているところであり、2月末時点までに300件（約20%）の事業に着手している。

雲南市を除く市町村では、令和4年度中に復旧工事が完了する予定である。

雲南市については、被害が甚大であることから、令和5年度中に復旧工事が完了する予定である（令和4年の作付けが可能となるよう、応急対策工事も実施）。

農地等の災害復旧にかかる農家負担率（農家負担軽減後）

軽減前で市町村負担率が農家負担率を下回っている市町村

市町村名		査定額 (千円)	軽減前			軽減後			農家負担 軽減額	備考
			市町村 負担率	農家 負担率	農家 負担金	市町村 負担率	農家 負担率	農家 負担金		
松江市	農地	285,347	6.0%	0.0%	0	6.0%	0.0%	0		
	施設		2.1%	0.0%		2.1%	0.0%			
安来市	農地	83,834	0.0%	6.50%	3,648	3.25%	3.25%	1,825	▲ 1,823	
	施設		0.0%	2.60%		1.3%	1.3%			
雲南市	農地	2,547,534	0.1%	2.6%	44,044	1.35% (2.7%)	1.35% (0.0%)	20,775	▲ 23,269	
	施設		0.1%	0.4%		0.5%	0.0%			
奥出雲町	農地	395,223	2.9%	3.0%	6,790	3.4%	2.5%	4,813	▲ 1,977	
	施設		1.1%	1.0%		1.6%	0.5%			
飯南町	農地	343,494	2.8%	0.7%	792	2.8%	0.7%	792	0	
	施設		0.4%	0.1%		0.4%	0.1%			
出雲市	農地	538,427	0.4%	4.0%	9,515	4.4%	0.0%	0	▲ 9,515	
	施設		0.0%	0.9%		0.9%	0.0%			
川本町	農地	29,589	2.8%	5.0%	1,349	2.8%	5.0%	1,349	0	
	施設		0.0%	3.7%		0.0%	3.7%			
美郷町	農地	31,184	2.87%	1.23%	218	2.87%	1.23%	218	0	
	施設		0.70%	0.30%		0.70%	0.30%			
邑南町	農地	144,078	3.76%	0.94%	1,186	3.76%	0.94%	1,186	0	
	施設		1.36%	0.34%		1.36%	0.34%			
大田市	農地	121,223	2.75%	2.75%	1,345	2.75%	2.75%	1,345	0	
	施設		0.45%	0.45%		0.45%	0.45%			
浜田市	農地	166,188	2.35%	2.35%	2,906	2.35%	2.35%	2,906	0	
	施設		0.75%	0.75%		0.75%	0.75%			
江津市	農地	269,153	1.6%	2.4%	298	1.6%	2.4%	298	0	
	施設		0.13%	0.07%		0.13%	0.07%			
益田市	農地	89,868	3.64%	1.56%	524	3.75%	1.45%	488	▲ 36	
	施設		1.12%	0.28%		1.14%	0.26%			
津和野町	農地	126,320	4.5%	1.1%	440	4.5%	1.1%	440	0	
	施設		1.0%	0.3%		1.0%	0.3%			
吉賀町	農地	17,216			0			0	0	
	施設		0.6%	0.0%		0.6%	0.0%			
海士町	農地	51,189	0.0%	3.3%	706	2.475%	0.825%	176	▲ 530	
	施設		0.6%	0.0%		0.6%	0.0%			
西ノ島町	農地	1,163	1.56%	1.04%	12	1.56%	1.04%	12	0	
	施設									
知夫村	農地								0	
	施設									
隠岐の島町	農地	58,230	2.25%	0.75%	263	3.0%	0.0%	0	▲ 263	
	施設		0.45%	0.15%		0.6%	0.0%			
計		5,299,260			74,036			36,623	▲ 37,413	

水産業における諸課題について

【水産課・沿岸漁業振興課】

1. JFしまね役員改選命令について

(1) 経緯等

- JFしまねの役員は、令和3年6月30日（総代会）で任期満了を迎えたが、役員改選が滞っている状況
- 7月9日、県は、JFしまねに対し、役員改選の手続を進めるよう水協法に基づく業務改善命令を行うが、7月13日、同漁協は取消訴訟を提起
 - ⇒ 1月31日、松江地裁が請求を棄却するとの判決
 - ⇒ 2月10日、JFしまね控訴
- 9月30日、県は、業務改善命令の不履行を理由に水協法に基づく役員改選命令を発出（履行期限：3月31日[※]） ※当初12/31までの履行期限を延長

- ✓ 2月16日、JFしまね正組合員327人が昨年6月の推薦会議で決定した役員候補者を臨時総代会に諮ることを求め、臨時総代会の開催を請求（3/9開催予定）

(2) 今後の対応

- 役員改選が適切に進められているか注視（必要に応じ、是正を求める）。

【参考：改選命令発出後の動向】

- 9月30日 ・役員改選命令発出（12月31日までに役員改選）
- 11月24日 ・役員推薦会議（1回目）
- 12月11日 ・役員推薦会議（2回目）
- 12月13日 ・欠席した推薦委員がJFしまねに適切な役員改選手続が行われることを条件に出席する旨の通知
- 12月21日 ・報告徴求（命令の履行見込み等）
- 12月27日 ・JFしまねより回答
 - （推薦会議を2回招集するが不成立となり、命令を履行できる見込みはない。
令和4年早々に役員推薦会議を招集し、役員改選を進める。）
- 12月28日 ・命令の履行期限の変更通知
 - 推薦委員の理解を得た上で適切に役員改選手続を進めるよう求め、履行期限を変更（3月31日までに役員改選）
- 1月13日 ・役員推薦会議（3回目）
- 1月18日 ・役員推薦会議（4回目）
- 2月12日 ・役員推薦会議（5回目）
- 2月18日 ・役員推薦会議（6回目）

2. JFしまねに対する命令等について（常例検査に伴うもの）

（1）経緯等

- 令和3年6月～10月、水協法に基づく常例検査を実施

【主な指摘事項】

- ① 水協法上、信用事業担当理事は代表権を有しない常勤理事でなければならないが、代表権を有する専務理事が担当理事であり、かつ他の支所に常駐しており法律違反の状態
 - ⇒ 1月12日 業務改善命令を前提とした弁明の機会付与
 - 1月26日 JFしまね弁明書提出
 - ・常務理事を信用事業担当理事として配置
 - 2月8日 報告徴求（信用事業担当理事の適格性）
 - 2月15日 JFしまねより回答
 - ・信用事業を管理監督した経験等から適格性を有すると判断
- ② 横領事件が発生した境港支所において、
 - ・支所長（総務部長兼務）は他の支所に常駐、総務課長は欠員と総務課の管理監督者がいない状態
 - ・経理処理はダブルチェックが行われていないなど、事件発生時より体制が脆弱
 - ⇒ 1月12日 報告徴求（管理監督体制や経理の内部牽制体制）
 - 2月10日 JFしまねより回答
 - ・専務理事を支所長兼総務部長として配置
 - ・総務課長を配置
 - ・振込依頼書に係員・検印欄を設け照査
- ③ 政令（水協法施行令）で自己資本の額は、固定資産の価額及び外部出資の額の合計額以上でなければならないと定められているが、この基準に適合せず
 - ⇒ 1月12日 報告徴求（回答期限：3月31日）

（2）今後の対応

- 信用事業担当理事として適切に業務を遂行できているか検査等により確認（必要に応じ是正を求める）。
- 境港支所については、管理監督方法など具体的な内容が不明であることから、報告徴求を行うとともに実施状況について検査等により確認（必要に応じ是正を求める）。

3. JFしまねの密漁対策について

(1) 経緯等

- 2月2日、過去5年間のアワビ、サザエ等の密漁について、漁業権者であるJFしまねが、告訴していないとの報道
- 2月8日、報告徴求（告訴の状況等）
- 2月22日、JFしまねより報告徴求の回答
 - ・ 平成28年～令和3年（99件）：95件は不告訴、申告期限も超過
告訴期限が過ぎていない4件を告訴予定

(2) 今後の対応

- 原因や責任を明らかにし、根本的に解消される再発防止策を求めていく。

4. JFしまねの水産振興協会会費の未納について

(1) 経緯等

JFしまねが会員である公益社団法人島根県水産振興協会の会費を未納
未納会費総額 7,962千円（平成28年度～令和3年度の6年分）

- 公益等認定審議会が水産振興協会に対し立入検査等を実施
- 令和3年8月25日 平成28年度会費支払いの催告（協会⇒JFしまね）
 - ・ 平成28年度会費（債権）の時効が8月31日に到来するため（時効5年間）、民法の規定により催告し時効を6ヶ月間猶予
- 令和3年12月24日 督促（協会⇒JFしまね）
 - ・ 未納会費全額と遅延損害金の納入（翌年2月10日期限）及び納入に応じない場合の提訴（債務の履行請求）を通知
- 令和4年2月18日
 - ・ JFしまねが未納会費と遅延損害金の全額9,339千円余を一括納入
未納会費7,962,000円、遅延損害金1,377,261円

(2) 今後の対応

- 公益法人として適切に業務（栽培漁業の推進等）運営ができるよう、引き続き水産振興協会を指導、監督。